

統合報告書 2023

つむぐ技術、
つくる化学。



 関東電化工業株式会社

サステナビリティ推進室、広報・IR室

〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビルディング TEL. (03) 4236-8801

2024年3月発行



 関東電化工業株式会社

目次

関東電化工業のあゆみ	3
財務・非財務ハイライト	5
価値創造プロセス	7
社長メッセージ	9
特集 中期経営計画	13
事業本部長メッセージ	15
セグメント別概況	16
サイトレポート	19
研究開発	21
サステナビリティの方針と体制	23
レスポンシブル・ケア	24
気候変動への対応:TCFD 提言に基づく開示	25
ESG 情報	
環境 (Environment)	29
社会 (Social)	34
ガバナンス (Governance)	38
5年間の主要財務データ	43
主なサステナビリティ情報	44
株式情報	45
会社概要	46

経営理念

会社の永遠の発展を追求し、地球環境との調和を図りながら適正な利益を確保することにより、株主、ユーザー、従業員と共に繁栄する企業を目指して持続可能な社会づくりに貢献する。

これを実現するために、当社独自の技術と心のこもったサービスでユーザーの期待に応え、誠意・創造性・迅速な対応・自然との調和をモットーに信頼される関東電化を築き上げる。

行動指針

- お客様第一を常に考え、礼儀正しく、情熱をもって行動しよう
- 法令、社内規程を遵守し、公明正大に行動しよう
- 5S・PDCAを実行し、安全で働きやすい職場環境をつくりあげよう
- 自己の研鑽と後進の育成に努め、仕事のプロフェッショナルを目指そう
- 創造的な技術でお客様が安心して使用できる製品を創り出そう
- 持続可能な社会づくりのため、地球環境の保全・調和に積極的に取り組もう

編集方針

関東電化工業グループでは、株主や投資家をはじめとするステークホルダーの皆様に、当社グループの中長期的な価値創造に向けた経営計画と企業活動のご理解を深めていただくことを目指し、財務情報と非財務情報を総合的にお伝えできるよう、サステナビリティレポートに代わり統合報告書を発行いたしました。編集にあたっては、当社グループの活動の全体像をわかりやすくご理解いただけるよう、国際統合報告評議会 (IIRC) のIRフレームワークおよび価値協創ガイダンスを参考にし、情報の結合性や簡潔性を重視して作成しています。

より詳しい情報はWebサイトに掲載しております

・ IR 情報
<https://www.kantodenka.co.jp/ir/>



・ サステナビリティへの取り組み
<https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/>



対象期間

2022年4月1日～2023年3月31日の活動データに基づき掲載しておりますが、重要かつ緊急性のある内容については2023年4月以降の内容についても掲載しております。

対象範囲

関東電化工業株式会社およびグループ会社を対象としています。ただし、環境パフォーマンスデータ等の具体的な活動内容については関東電化工業株式会社単体を対象としています。

発行年月

2024年3月

注意事項

- ・ 本報告書には、当社の将来についての計画、戦略および業績に関する予想と見通しの記述が含まれています。実際の業績は当社の見通しとは異なり得ることをご承知おきください。
- ・ 本報告書中に記載の数値は原則として表示単位未満を切り捨てております。

関東電化工業のあゆみ

関東電化工業は、1938年の創業以来、電解等の専門技術やノウハウを中心とした知識を蓄積し、発展してまいりました。当社が長年にわたり培ってきた比類なき技術力、安定した経営基盤、そして拡大発展し続けてきた価値創造の歴史をご紹介します。

1938年～ 創業と基礎化学品事業の勃興

1938年、航空機用ジュラルミンの原料となる金属マグネシウム製造を目的として設立されました。終戦後、需要が激減した金属マグネシウムの製造から撤退し、その副原料として製造していたソーダ電解製品を主力事業に転換しました。新たな主力事業となったソーダ電解事業では、ソーダ電解から得られるか性ソーダ・塩素・水素を有効活用し、様々な製品を製造してきました。1965年には国内第2工場として水島工場が操業開始となり、以後、2拠点体制で多様な基礎化学品製品を提供してきました。

1970年～ フッ素系・鉄系事業の発展

1970年、日本で初めて商業規模でフッ化水素からフッ素を取り出すフッ酸電解技術を確立しました。当初は遮断機や変圧器の絶縁が主用途であるSF₆を主力としていましたが、CF₄を皮きりに様々な半導体用特殊材料ガスを開発し、半導体の高集積、微細化に貢献してまいりました。また、同時期には複写機用キャリアやメタルテープ用磁性合金粉MAPに代表される鉄系製品の製造を開始するなど、高純度で微細な金属粉を製造する技術が開花しました。これらの技術はさらに次世代の製品の礎となりました。

1997年～ 電池材料事業への進出と海外への雄飛

1997年、LiPF₆の製造を開始し、電池材料事業に進出しました。以降、LiBF₄等電池添加剤へも進出し、リチウムイオン二次電池の性能向上の一翼を担ってきました。近年では提携企業に向けた製造技術のライセンス供与を行うなど、EVシフトの潮流が加速する中で需要の急速な拡大が見込まれている電池業界において、世界的なバリューチェーンの発展に貢献しています。

2000年の関東電化KOREA株式会社設立により初の海外進出を果たすと、以降、中国、台湾、シンガポールへと販売ネットワークを拡大してまいりました。また旺盛な海外での需要に対応するため、2017年には初の海外製造拠点として関東電化ファインプロダクツ韓国株式会社を、2020年には第2の海外製造拠点として宣城科地克科技有限公司を設立しました。これからも当社の技術、製品を求める世界各国にそのネットワークは広がっていきます。

基礎化学品

- 1939年 金属マグネシウム、か性ソーダ製造開始
- 1945年 金属マグネシウム製造中止
- 1950年 トリクロロールエチレン製造開始
- 1967年 塩化ビニリデン製造開始
- 1986年 イオン交換膜法電解へ転換完了
- 2005年 渋川工場ソーダ電解停止

フッ素系

- 1970年 フッ酸電解技術確立
- 1971年 SF₆製造開始
- 1981年 CF₄製造開始
- 1986年 WF₆製造開始
- 1987年 NF₃製造開始
- 1997年 ClF₃製造開始、水島工場フッ酸電解開始
- 2005年 C₄F₆製造開始
- 2010年 CH₃F、COS製造開始



フッ素系ガスISOコンテナ

- 2023年 KSG-14製造開始

電池系



金属マグネシウム電解槽



トリクロロールエチレン製造設備

鉄系

- 1971年 酸化鉄事業で森下弁柄工業と提携
- 1977年 複写機用キャリア製造開始
- 1979年 磁性合金粉MAP製造開始
- 1988年 顔料用マグネタイト製造開始
- 1997年 LiPF₆製造開始
- 2005年 磁性合金粉MAP製造中止
- 2017年 LiBF₄製造開始



製品MAPとMAPを使用したメタルテープ

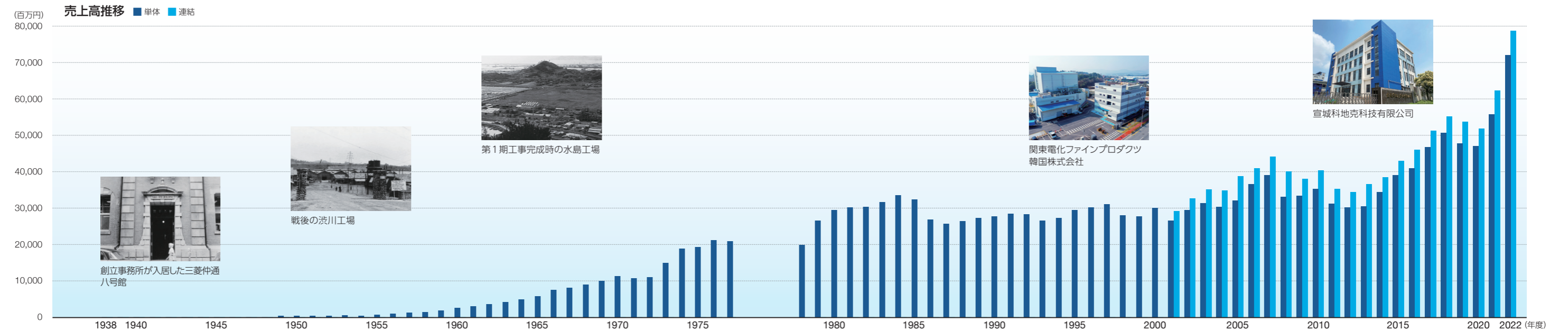


LiPF₆製造設備

- 2023年 森下弁柄工業が関東電化ファインテックに社名変更

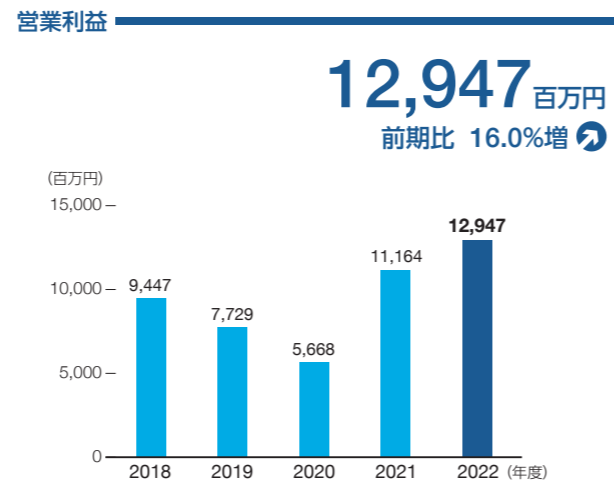
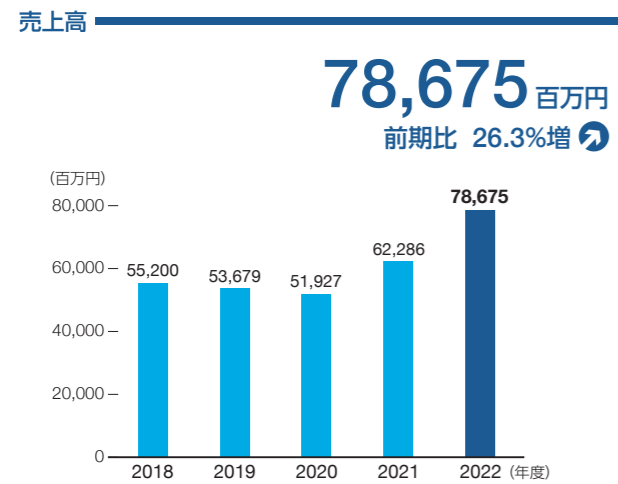
事業所・工場・海外拠点

- 1938年 創業
- 1939年 渋川工場操業開始
- 1960年 大阪支店開設
- 1962年 名古屋営業所開設
- 1965年 水島工場操業開始
- 2000年 関東電化KOREA設立
- 2004年 台湾関東電化股份有限公司設立
- 2011年 科地克(上海)貿易設立
- 2017年 関東電化ファインプロダクツ韓国設立
- 2018年 台湾関東電化股份有限公司シンガポール支店設立
- 2020年 宣城科地克科技有限公司設立
- 2022年 熊本事業部開設

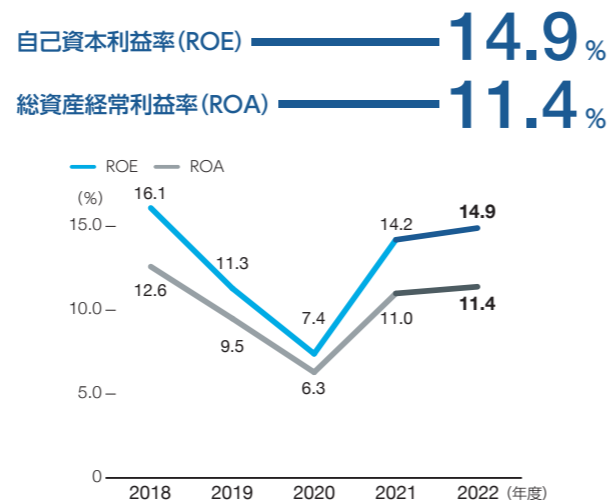
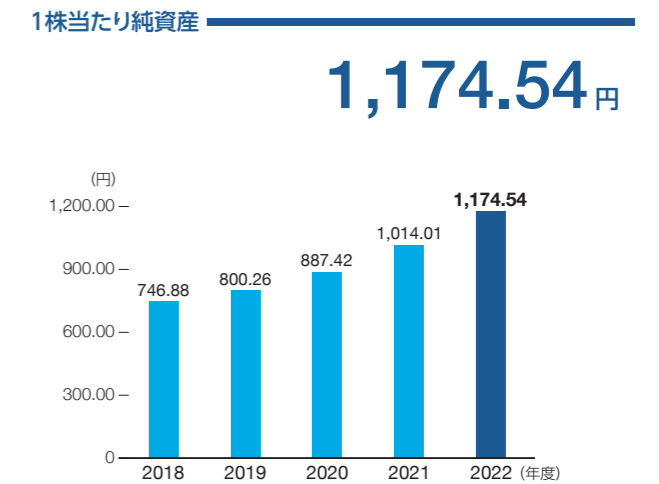
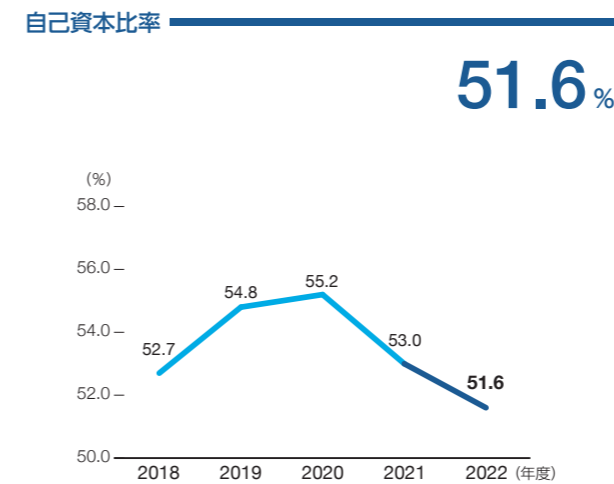
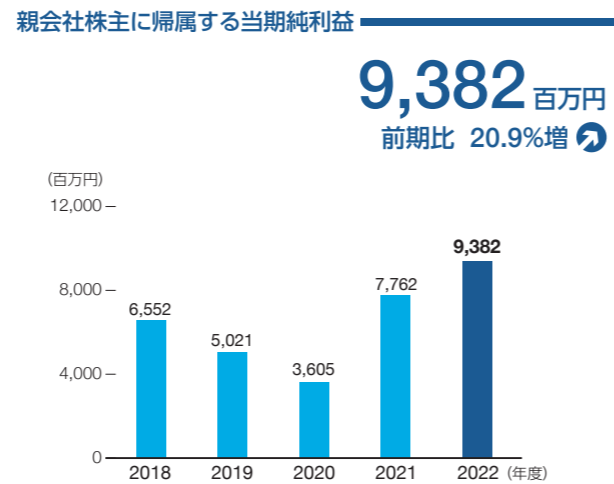
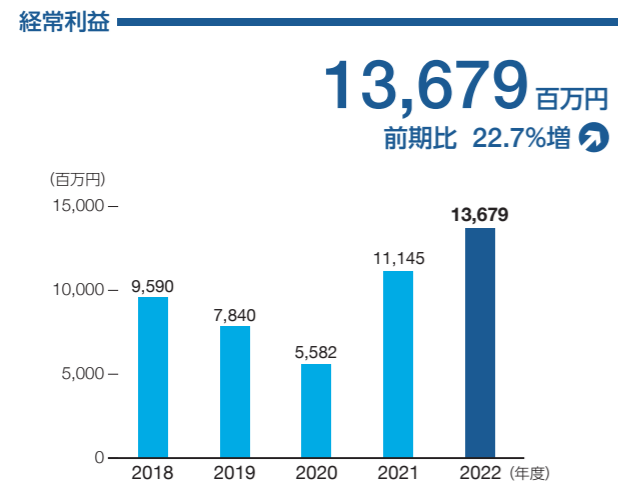
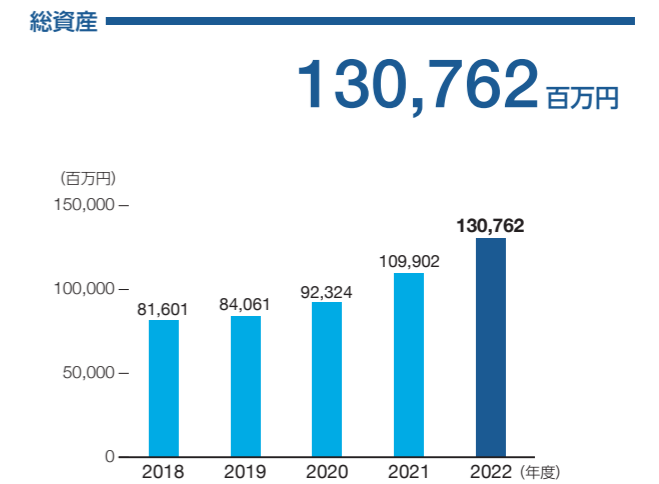
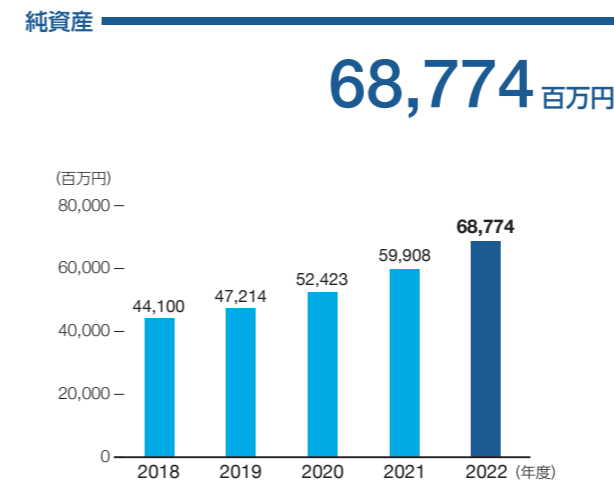


財務・非財務ハイライト

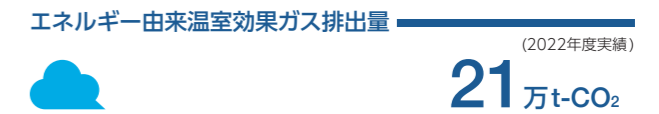
経営成績 (連結)



財政状態 (連結)

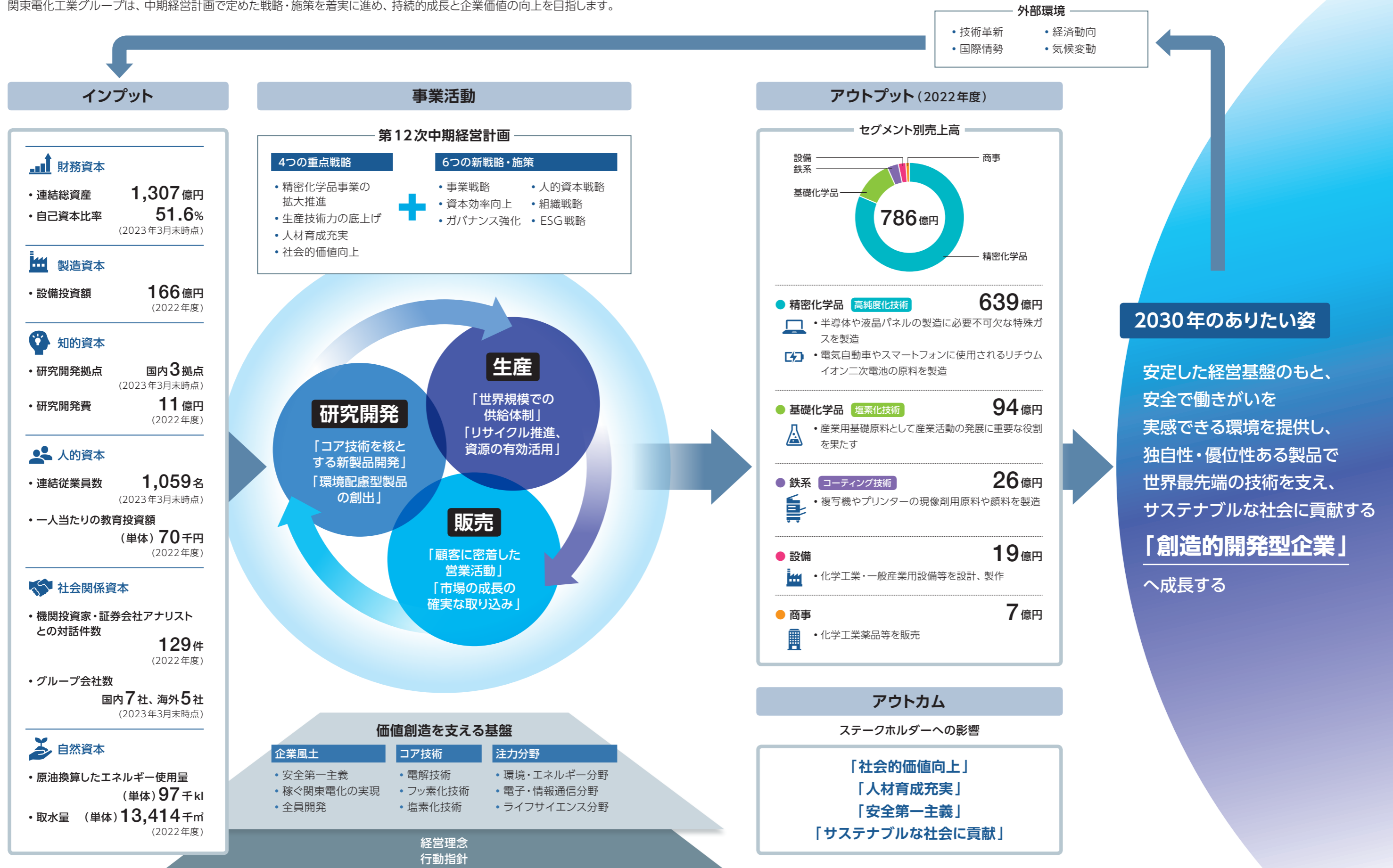


非財務データ (単体)



価値創造プロセス

関東電化工業グループは、中期経営計画で定めた戦略・施策を着実に進め、持続的成長と企業価値の向上を目指します。





当社は、独自性・優位性のある製品で
世界最先端の技術を支える
「創造的開発型企业」であり続け
社会に貢献していくことに邁進してまいります。

代表取締役社長

長谷川 淳一

85年の歴史の中で積み重ねてきた技術を 活かし、ありたい姿を実現する

当社は1938年に、戦時体制下において航空機材料用金属マグネシウムおよびその副原料である塩素、か性ソーダ等を製造する会社として設立されました。終戦後、軍需物資としての金属マグネシウム製造から撤退し、平和産業としてのソーダ電解工業を中心に、戦後の高度経済成長を支えてきました。1970年には、ソーダ電解の技術を応用し、日本初の独自技術によるフッ酸電解技術を確立しました。以降、電解によって効率的に得られるフッ素・塩素・水素を活用した独自の化学品を市場に提供してまいりました。

効率的に得られるフッ素・塩素・水素を有効活用した独自の化学品を開発していけること、これが当社の強みであります。過去においては、塩素の有効活用では、1952年に日本で初めてパークロールエチレンの製造販売を開始しました。水素の有効活用では、1955年に世界初の直接酸化法によるシクロヘキサノン製造技術を開発しました。また、高純度酸化鉄を水素還元して製造するメタルテープ用磁性合金粉MAPは、1980

年代に一世を風靡した製品に成長しました。今日では、フッ素を有効活用した、三フッ化窒素やヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンといった半導体用特殊ガス、六フッ化リン酸リチウムやホウフッ化リチウムといった電池材料が主力製品となっております。

また、これらの優位性のある製品群について、取り扱いのノウハウや品質管理において、卓越した技術力が国内外のお客様に高く評価されています。技術力をもってお客様とともに歩み、さらなる新しい技術革新へと向かっていく。当社は常に技術力をもってお客様に選択される会社でありたいと考えております。

これらの強みを活かし、当社は、独自性・優位性のある製品で世界最先端の技術を支える「創造的開発型企业」でありたいと考えております。

2022年度の業績を振り返って

2022年度は、第12次中期経営計画「Dominate 1000～持続的成長と競争力育成～」の初年度でありました。本計画においては、精密化学品事業の拡大推進と競争力の育成を行うとともに、新事業創出による成

長基盤の強化を目的としております。

中期経営計画にて定めた諸施策を実行していくことにより、2022年度の連結業績は過去最高を更新することができました。売上高は、下期に半導体メーカーの生産調整の影響を受け減速したものの、価格修正効果もあり、786億75百万円を計上しました。利益面では、原材料価格の大幅な上昇や固定費の増加があったものの、それを上回る価格修正効果により、経常利益は、136億79百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、93億82百万円を計上しました。

2023年度第2四半期の業績について

2023年度については、半導体メーカーにおける生産調整からの回復が2024年度になること、電池材料において前年度に購入した高い原材料を使用することにより売上原価が高止まりすることを想定しておりました。

しかしながら、想定を超える規模で半導体メーカーの生産調整が継続していること、電気自動車産業の一時的な成長鈍化により電池材料の需給環境が悪化していることによる影響を大きく受けております。それによ

り、2023年度第2四半期決算においては、売上高は348億40百万円と前年度比▲6.6%となっております。利益面でも、電池材料原料の評価損を計上したこと等により、経常利益は1億37百万円と前年度比▲98.1%、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億57百万円と前年度比▲95.0%となっております。

中期経営計画を見直し、 持続的な成長を可能にする

第12次中期経営計画「Dominate 1000～持続的成長と競争力育成～」においては、2024年度連結売上高1,000億円達成を目指して活動してまいりましたが、企業を取り巻く経営環境の変化や業績動向を踏まえ、計画を見直しました。

本計画策定時には、市場の拡大と積極的な設備投資による精密化学品事業の大幅な成長を見込んでいました。しかし、市場環境の大幅な変化により、2024年度の数値目標の達成が不透明な状況となりました。

加えて、中長期的な企業価値向上を実現するために、資本コストの的確な把握や資本効率の向上、サステナビ



リティを意識した経営資源の配分がより一層重要となりました。

このような状況から、外部環境の大きな変化に対応し、持続的に成長する体制の構築と企業価値の向上が重要であると判断し、最終年度を2年間延長して計画を見直すこととしました。この見直し計画を実行することにより、当社グループは再度中長期的な成長軌道に乗るものと確信しております。

成長ドライバーである精密化学品事業のさらなる発展に向けて

フッ素を有効活用した多彩な製品群は、当社の成長を支える源泉であります。第12次中期経営計画およびその見直しにおけるその成長戦略をお話します。

まずは、半導体用特殊ガス製品です。現状では一時的な成長の鈍化に見舞われておりますが、中長期的にはその成長を疑うものではありません。当社は、微細化が進む半導体前工程向けに、最先端のエッチングガス製品の豊富な品揃えを誇っており、市場の成長速度に合わせて増設工事を行うなど、継続して投資をしていきたいと考えております。また、お客様の需要地に近い製造拠点を構築していくことにより、製品の安定供給体制を強化していきます。韓国では、関東電化ファインプロダクツ韓国株式会社が硫化カルボニル、四フッ化炭素、三フッ化塩素を供給しております。中国では、宣城科地克科技有限公司が、第1期工事である当社原料用フッ化アンモニウムの製造を開始し、今後、六フッ化タンブステン、ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン、四フッ化炭素、硫化カルボニルの供給体制を整備していく計画です。

続いて、電池材料です。こちらは、今後の市場における成長性は高いものの、市場での優位な地位を維持する

ため、より一層の資本効率向上を目指す必要がある事業であると考えております。六フッ化リン酸リチウムについては、水島工場の生産合理化のための諸施策を実施していきます。また、市場の高い成長率を取り込む施策として、当社の製造技術を技術能力のある外国企業に譲渡するライセンスビジネスを展開してまいります。2023年度には、MEXICHEM FLUOR INC.*へのライセンス供与を行いました。今後も有望な案件があれば積極的に対応していきたいと考えております。

※本報告書では以下、「メキシケム社」と表記します。メキシケム社は多国籍企業Orbiaグループのフッ素事業を運営するKouraの中核企業です。

ポートフォリオ改革により、経営効率を改善する

市場の成長性が比較的に低い製品においては、事業の見直しを積極的に図っていきます。

鉄系製品においては、利益性は高いものの、複写機用キャリアーにおけるペーパーレス化等による市場の縮小等から、より一層の事業の効率化を図っていきます。具体的には、従来茨川工場で行っていたキャリアー製品の製造を、関係会社である株式会社関東電化ファインテックへ移管します。これにより、鉄系事業の効率化を図るとともに、茨川工場のキャリアー製造工場の跡地を主にフッ素系製品事業用に転用することで、より一層の経営資源の効率的な活用が期待されます。

当社を長く支えてきた基礎化学品事業においては、設備老朽化が進む中、塩素需要の主力である塩素系溶剤の市場縮小も顕著であるため、今後精密化学品事業への原料供給機能に特化させていきます。2023年度には、老朽化の進んだフレークか性ソーダの製造設備を停止し、販売も終了することとしました。

2050年のカーボンニュートラルを目指して

第12次中期経営計画の重点戦略のひとつに「社会的価値向上」を掲げております。経済的価値の追求とともに、サステナビリティに対する活動の推進、脱炭素への取り組みの強化、リサイクルの推進など、社会的な課題の解決を目的とした活動を通じて社会的価値の向上を目指していきます。

フッ素および塩素の製造には、大量の電力を使用します。電力については、再生可能エネルギーの導入や設備の省エネ化等の自助努力により、温室効果ガス排出量の削減を進めていきます。さらに、電力会社の電源構成等の変更による温室効果ガス排出量削減の要素もあります。これらを踏まえ、従来、エネルギー由来の温室効果ガス排出量削減目標を2030年度に2013年度比で30%削減と定めておりましたが、これを50%削減に改めます。さらに2050年のカーボンニュートラル実現を目指していきます。

地球環境との調和を図りながら、持続可能な社会づくりに貢献する

当社の半導体用特殊ガス製品や電池材料製品の多くはフッ素を含有する化学物質です。これらの製品がなければ、半導体も電池も製造することができず、人類が文明的な生活を過ごすことが困難となります。これらは必要不可欠な物質ではありますが、その使用方法や廃棄方法を誤れば、生命や地球環境に多大な影響を及ぼしかねません。当社はレスポンシブル・ケア活動を通じて、産業廃棄物の削減、リサイクル活動の推進、PRTR法対象物質の排出量削減、温室効果ガスの排出量削減等に長年取り組んできております。

昨今、有機フッ素化合物(PFAS)の国際的な規制に注目が集まっております。PFASの定義は、「完全にフッ素化されたメチルまたはメチレン炭素原子を少なくともひとつ含むフッ素化合物」という広い概念であるため、当社製品でもフッ素系特殊ガス製品の一部が該当すると考えられます。現時点において、その規制は検討段階にあるものの、代替物質が未開発であるため、流動的であると考えております。ただし、より環境負荷の小さい化学物質への転換を進めていくことが理想ではありますので、製品のライフサイクルアセスメント(LCA)を意識した環境配慮型製品を開発していくことに、今後より一層注力してまいります。

また、資源の有効利用への取り組みとして、住友金属鉱山株式会社との共同開発により、使用済みリチウムイオン二次電池から、リチウム化合物を高純度で再資源化し、電池材料へと水平リサイクルする技術を世界で初めて確立しました。現在、事業化に向けた様々な検討を行っており、今後、当事業の実現を通じ、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

企業価値向上に向けた体制の構築を進める

企業価値の向上は、事業の成長だけでなせるものではありません。すべてのステークホルダーがともに繁栄していく施策を実現していくことによりなせるものであります。第12次中期経営計画の見直しでは、企業価値向上に向けた様々な諸施策を掲げております。

まずは、資本効率の向上です。経営指標に新たに追加したROICを活用し、資本効率向上を強化した事業戦略を進め、持続的な成長をもたらす体制を目指します。また、現在保有している政策保有株式の約30%を2026年度までに段階的に縮減します。その売却資金は、事業活動に活用してまいります。

また、人的資本戦略として、経営戦略と連動した人材開発を行うため、2024年度から新たな人材育成プログラムの導入を予定しております。それとともに、ダイバーシティの推進と社員のwell-beingの追求に向けて、従前からの目標の達成に向けた活動をしてまいります。

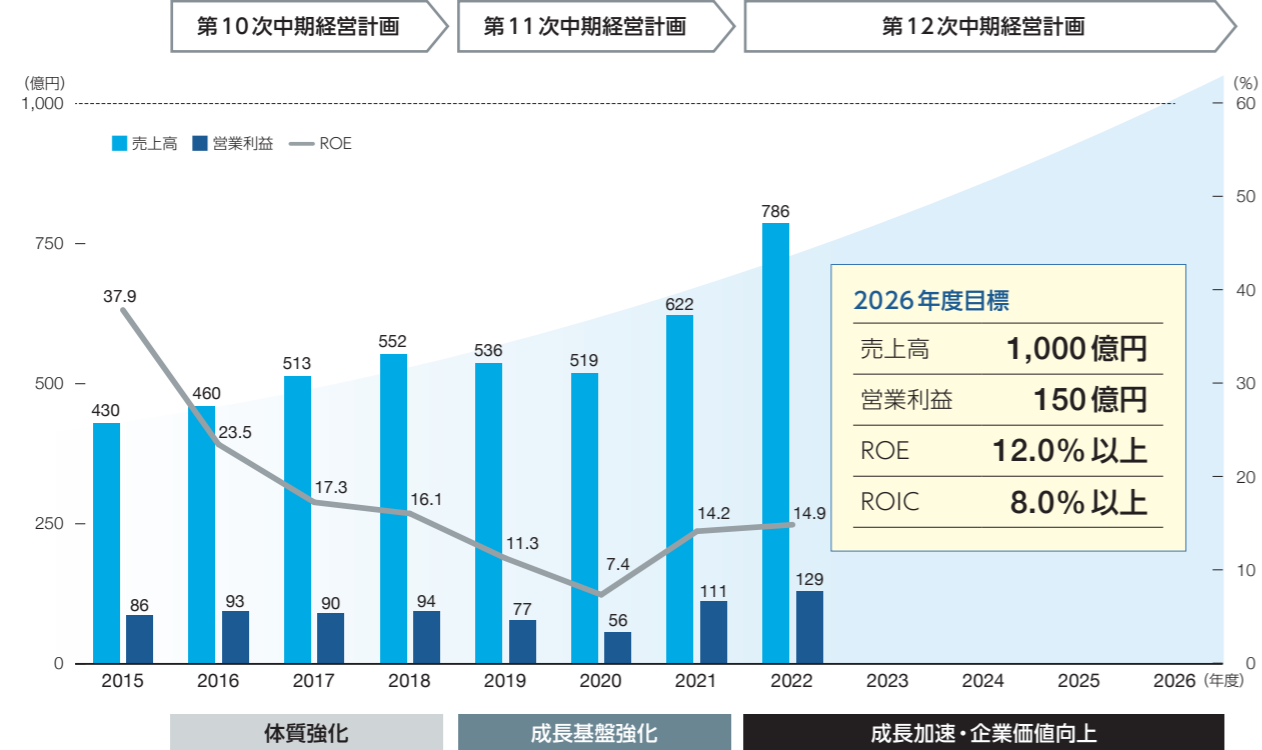
そのほか、役員報酬制度の改定、IRの強化、DXの推進、法務・輸出貿易管理体制の強化も行ってまいります。

すべてのステークホルダーの皆様へ

当社の使命は、世界最先端の技術で持続可能な社会に必要な特殊な材料を供給していくこととあります。その実現は、お客様、株主、投資家、地域住民、従業員といった当社にかかわるすべてのステークホルダーの皆様のご理解があって初めて達成されるものです。皆様のご理解のもと、信頼される関東電化工業を築き、社会に貢献していくことに邁進してまいります。今後も、当社グループへのご理解・ご支援をよろしくお願いいたします。



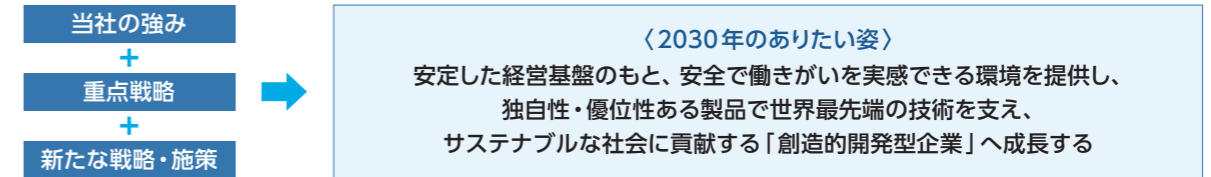
特集 中期経営計画



	第10次中計 (2016 ~ 2018) Next Stage 500	第11次中計 (2019 ~ 2021) Journey to 1000																											
重点戦略	<ul style="list-style-type: none"> 既存事業の収益力強化 新規事業の早期創出 経営の安定化 	<ul style="list-style-type: none"> 精密化学品事業の拡大推進 生産技術力の底上げ 新規事業の早期創出 グループ総合力強化 ESGシフトと企業価値向上 																											
振り返り	<ul style="list-style-type: none"> 営業利益以外は数値目標を達成 特殊ガス事業は既存製品の生産性向上および他社に先行した増設により高収益を維持 研究所の再構築と創作的開発人材の育成に課題を残す 自己資本比率向上 韓国に生産拠点を設立しBCPを強化 	<ul style="list-style-type: none"> 主に精密化学品事業の業績が計画を下回り、売上高、営業利益ともに数値目標未達 特殊ガス事業は新規製品の市場投入、韓国生産拠点の安定稼働による増産効果で高収益を維持 分析技術・品質保証能力の向上に課題を残す 次の柱となる新規事業の創出、独自性・優位性ある技術の確立に課題を残す 																											
数値目標	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>550億円</td><td>552億円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>100億円</td><td>94億円</td></tr> <tr><td>自己資本比率 (単体)</td><td>50%以上</td><td>55.4%</td></tr> </tbody> </table>	項目	目標	実績	売上高	550億円	552億円	営業利益	100億円	94億円	自己資本比率 (単体)	50%以上	55.4%	<table border="1"> <thead> <tr><th>項目</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>売上高</td><td>700億円</td><td>622億円</td></tr> <tr><td>営業利益</td><td>120億円</td><td>111億円</td></tr> <tr><td>自己資本比率</td><td>50%以上</td><td>53.0%</td></tr> <tr><td>ROE</td><td>15%以上</td><td>14.2%</td></tr> </tbody> </table>	項目	目標	実績	売上高	700億円	622億円	営業利益	120億円	111億円	自己資本比率	50%以上	53.0%	ROE	15%以上	14.2%
項目	目標	実績																											
売上高	550億円	552億円																											
営業利益	100億円	94億円																											
自己資本比率 (単体)	50%以上	55.4%																											
項目	目標	実績																											
売上高	700億円	622億円																											
営業利益	120億円	111億円																											
自己資本比率	50%以上	53.0%																											
ROE	15%以上	14.2%																											
次への課題	中長期的に企業価値を向上させ、持続的に成長していくための成長基盤強化	主力事業である特殊ガス事業、電池材料事業の成長加速および競争力強化																											

第12次中計 (2022 ~ 2026) Dominate 1000 ~ 持続的成長と競争力育成 ~

2022年5月に第12次中期経営計画を公表しましたが、市場の動向や企業を取り巻く環境の変化を踏まえ、2023年11月に計画を見直しました。従来の重点戦略に加えて、新たな戦略・施策を着実に実行し、2030年のありたい姿を目指します。



第12次中期経営計画の重点戦略の遂行状況

精密化学品事業の拡大推進	特殊ガス事業は既存製品の能力増強と新規製品の市場投入により、市場の成長に対応しました。電池材料事業は自社単独で能力増強する一方で、世界的な需要の急速な拡大に対応していくために、新たにメキシケム社とLiPF ₆ 製造技術のライセンス契約を締結しました。
生産技術力の底上げ	生産管理情報のデータベース化やAIによる運転解析を活用し、生産性を向上させました。また新たな分析機器を導入し、品質保証能力を強化しました。
人材育成充実	2023年6月に新設した人材開発室が中心となり、従来の社員教育体系を見直しています。階層別研修の再構築に加え、経営戦略と連動した新たな選抜型研修を導入予定です。
社会的価値向上	サステナビリティサイトを開設し、ESGに関する当社の取り組みを発信しました。また、リチウム回収技術確立をはじめとするリサイクルの推進にも力を入れました。

第12次中期経営計画の見直しの背景

計画策定時には、市場の拡大と積極的な設備投資による精密化学品事業の大幅な成長を見込んでいました。しかし、半導体市場の調整局面やEV市場の一時的な成長鈍化などの市場環境の変化により、当初最終年度とした2024年度の数値目標達成が不透明な状況となりました。加えて、中長期的に企業価値を向上させるために、資本コストや資本収益性を意識した経営資源の配分がより一層重要となりました。このような状況から、外部環境の大きな変化に対応し持続的に成長する体制の構築と企業価値の向上が重要であると判断し、計画の見直しに至りました。

第12次中期経営計画の見直しの方向性

電解技術により効率的に得られるフッ素・塩素・水素とそれらを活用した独自の化学品の開発という当社の強みに磨きをかけ、成長をさらに加速させて2030年のありたい姿を目指します。そのために、従来の重点戦略を着実に進めることに加えて、新たな戦略・施策を実行し、持続的成長と企業価値の向上に取り組みます。

新たな戦略・施策

<ul style="list-style-type: none"> 事業戦略 <ul style="list-style-type: none"> 【特殊ガス事業、電池材料事業】 —さらなる成長に向けた戦略を実行 【鉄系事業、基礎化学品事業】 —収益力向上と事業規模最適化に向けた改革を実行 資本効率向上 <ul style="list-style-type: none"> —経営指標にROICを新たに採用 —政策保有株式を縮減 ガバナンス強化 <ul style="list-style-type: none"> —役員報酬制度の改定を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 人的資本戦略 <ul style="list-style-type: none"> —2024年度から新たな人材育成プログラムを導入 組織戦略 <ul style="list-style-type: none"> —2023年6月に新設した広報・IR室が中心となり、積極的に情報を発信 —デジタル技術を活用した生産性向上を主導する専門部署の設置を検討 —法務人材の育成・拡充に取り組み、海外事業・ライセンスビジネスの拡大に対応 ESG戦略 <ul style="list-style-type: none"> —エネルギー由来温室効果ガス排出量削減目標 (2013年度比、Scope1およびScope2対象) 2030年度 50%削減
---	--



取締役執行役員
事業本部長
阿部 友紀

2022年度の連結売上高は、786億75百万円と前期に比べ163億88百万円、26.3%の増加となりました。また、営業利益は129億47百万円と前期に比べ17億82百万円、16.0%の増加となりました。

国内においては原燃料価格の上昇や為替変動等、海外においてはウクライナ情勢の長期化や金融資本市場の変動等による景気の下振れリスクがあったものの、経済全体が新型コロナウイルス感染拡大による低迷からの緩やかな回復基調にある中で、特に半導体や電池材料の需要増加により精密化学品事業部門が好調であったことから、当社グループにとっての過去最高益となっております。

その一方で2023年度については、巣ごもり特需の反動による半導体需要の落ち込みから各メーカーが相次いで生産調整の実施を発表しており、電池材料に関しても最大需要国である中国においてEV市場の成長鈍化が見られるなど、一転して非常に厳しい事業環境となります。

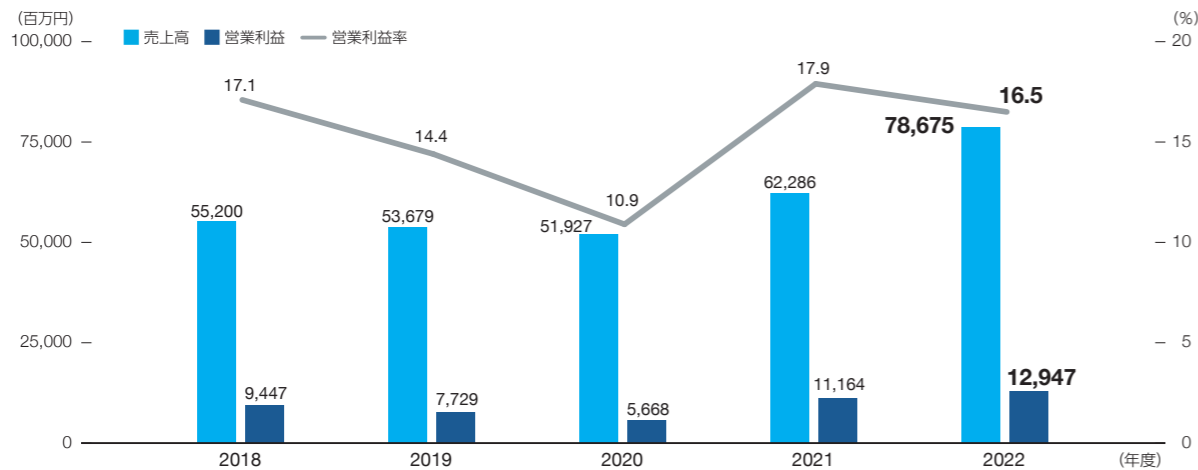
このような情勢下におきまして、当社グループは、基

礎化学品事業、精密化学品事業、鉄系事業の収益力を強化するとともに、強みであるフッ素関連技術を活かした新規製品の開発に取り組んでまいります。

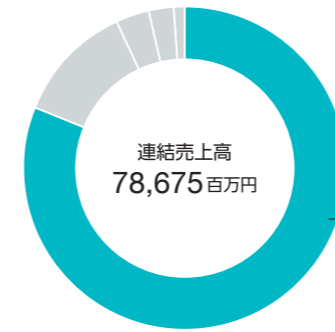
当社では2021年度、半導体材料の開発活動で得られた成果を素早く事業化できる体制を整えるべく、事業本部と新製品開発本部に分かれていた半導体材料開発に関する業務を事業本部内に一元化し、半導体材料開発部として独立させました。営業と研究開発が一体となった事業を推進し、展開の速い半導体市場に対応していきます。

また、当社はメキシケム社との間に、リチウムイオン二次電池電解液の原料である六フッ化リン酸リチウム製造技術のライセンス契約を締結しました。電池需要の中長期的な拡大が見込まれる中、単独での供給体制確立を目指すのではなく、信頼できるビジネスパートナーと協力しながら市場の期待に応えていきます。

売上高／営業利益／営業利益率



■ 精密化学品事業



1970年に国内で初めてフッ酸電解技術を確立して以来、半世紀以上にわたり積み重ねてきた経験と実績により、世界トップクラスのフッ素ガス製造能力で業界をリードします。

精密化学品セグメント売上高
63,943百万円
(2022年度実績)



▶ フッ素系特殊ガス製品

半導体製造用ガスをはじめとするフッ素系特殊ガス製品は、デジタル社会の発展に大きく寄与しています。

中期経営計画の戦略と施策

開発力の向上

- 開発評価機器の拡充
- 開発拠点の複数化

安定供給体制の構築

- 製造拠点の複数化

■ 2022年度の概況

上期の市況としては、ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策継続などによる製品需要の変動に加え、各種原材料価格の高騰などの不安要素があったものの、リモートワークの定常化やメタバース普及などによるデータセンター投資活性化、EVの普及による車載半導体需要の増加などにより、前年度に引き続き堅調に推移しました。

一方で、下期に入ると巣ごもり特需の終了によりスマートフォン、PC、タブレットなどが販売不振となったことで、メモリ・ロジック向け半導体材料の需要が減速しました。

製品別では、主要製品である三フッ化窒素は、販売数量は減少したものの価格修正効果により前期に比べ増収となりました。

また、六フッ化タングステンおよびヘキサフルオロ-1,3-ブタジエンは、販売数量の増加により前期に比べ増収となりました。

■ 2023年度の戦略

前年度から継続している半導体需要の低迷により顧客メーカー各社が大幅な生産調整を実施する中、先端製品向け商品の販売力を強化することで、利益率の向上を図ります。それに加え、リサイクル原料採用による差別化、改善活動によるさらなるコストダウンの実現などに取り組み、今後の展開に備えます。

また、開発拠点の整備と設備の拡充を進め、新規製品の早期開発および市場投入を目指します。

新規製品の開発については、今後主力となることが見込まれている地球温暖化係数(GWP)の低い環境配慮型製品や、次世代の半導体製造装置に採用が期待される高性能製品に的を絞り、効率のよい投資によって将来の収益を確保していきます。

主要製品

クリーニングガス	六フッ化エタン (C ₂ F ₆) 三フッ化窒素 (NF ₃) 八フッ化プロパン (C ₃ F ₈) 三フッ化塩素 (ClF ₃)	等
エッチングガス	六フッ化硫黄 (SF ₆) 四フッ化炭素 (CF ₄) トリフルオロメタン (CHF ₃) ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン (C ₄ F ₆) 八フッ化シクロブタン (C ₄ F ₈) モノフルオロメタン (CHF ₃) 硫化カルボニル (COS) KSG-14	等
材料ガス	六フッ化タングステン (WF ₆) 四フッ化ケイ素 (SiF ₄)	等

電池材料製品

脱炭素・EVシフトに向けた世界的な潮流が加速する中、リチウムイオン二次電池用の電解質・添加剤がサステナブルな社会づくりに貢献しています。

中期経営計画の戦略と施策

急速な市場成長の取り込み

- ・ライセンスビジネスの拡大

原材料市況に左右されない事業構造の構築

- ・リチウム回収の事業化
- ・棚卸資産回転率の向上

2022年度の概況

上期の市況としては、原材料価格の高騰、中国におけるロックダウンを受けた現地メーカーの生産調整や在庫放出など、一部で製品価格の変動に影響が見られたものの全体としては堅調に推移しました。当社製品においては、経済安全保障の観点から国内および欧米を中心に旺盛な引き合いを受けました。

一方で、下期の特に第4四半期に入ってから、新エネルギー車向け補助金の終了等により、最大需要国である中国でEV市場の成長が鈍化しました。結果として、原材料価格・販売価格が急落するなど市況の変動が非常に激しい市場環境になりました。

主要製品である六フッ化リン酸リチウムは、価格修正効果により前期に比べ増収となりました。

2023年度の戦略

市場の急速な成長を取り込むため中国の競合メーカーが相次いで大規模投資を行っている中、当社は積極的な技術開発によって顧客と一体化したコストダウン、品質向上を実現することで市場での優位な地位の維持を目指します。

また、今後成長が期待できる欧米、アジア市場に的を絞り、ビジネスパートナーとの連携を図りながら強固な供給体制を構築することで、電池バリューチェーンの発展を支援します。

主要製品

リチウムイオン二次電池用電解質	六フッ化リン酸リチウム (LiPF ₆)	等
リチウムイオン二次電池用添加剤	ホウフッ化リチウム (LiBF ₄)	等

TOPICS 精密化学品事業トピックス

新規製品：KSG-14

新規製品としてフッ素系特殊ガスであるKSG-14をリリースいたしました。

KSG-14は、半導体製造工程におけるエッチングガスとして、微細化や生産性の向上に貢献し、半導体の進化を支えます。

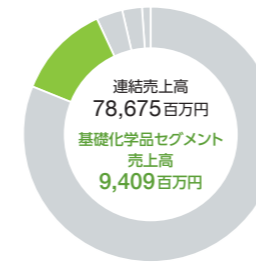
環境性能も高く、生産性の向上により、エネルギー、水などの消費を削減します。さらに地球温暖化係数(GWP)も非常に低く、地球温暖化を抑制します。

電池材料製品製造技術ライセンス契約締結

当社は、メキシケム社との間に、リチウムイオン二次電池電解液の原料である六フッ化リン酸リチウム(LiPF₆)製造技術のライセンス契約を締結しました。

今回の提携により、当社の持つ高品質のLiPF₆製造技術と北米におけるメキシケム社の高い能力を融合させ、世界的なカーボンニュートラルの動きに貢献してまいります。

基礎化学品事業



(2022年度実績)

か性ソーダ、塩素、水素およびこれらを利用した無機・有機製品は、産業用基礎原料として様々な用途に使用され、快適な毎日の生活を支えています。

中期経営計画の戦略

精密化学品事業への原料供給機能の強化

2022年度の概況

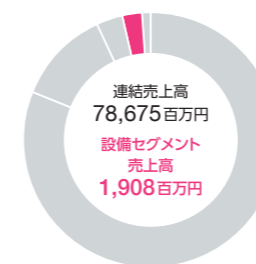
原燃料価格の高止まりが継続しておりましたが、採算の是正を目的とした価格修正を実施したことで事業部門全体として収益率が改善し、黒字転換しました。

製品別では、無機製品の主要品目であるか性ソーダおよび塩酸、有機製品の主要品目であるトリクロロールエチレンおよびパークロールエチレンのいずれにおいても、販売数量は減少したものの価格修正効果により前期に比べ増収となりました。

2023年度の戦略

固定費が増大するフレークか性ソーダの生産を停止することなど製品ポートフォリオの再編成を実施し、塩素を主体とした自社向け原料供給機能の強化と、事業規模の最適化に取り組めます。

設備事業



(2022年度実績)

化学設備関連および一般産業用の工事を行っており、設備設計、建設、保全工事等によって当社グループの活動を支えています。

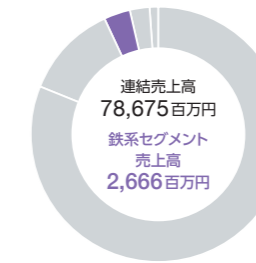
2022年度の概況

請負工事の増加により、前期に比べ増収となりました。グループ内にとどまらず、外部顧客からの受注が増加しました。

2023年度の戦略

営業から設計、製作、施工、メンテナンスまでの一貫体制、各部署の緊密な連携が生み出すエンジニアリング技術、創業以来長年にわたって培われた製造プラントの専門企業としてのノウハウを活かし、ユーザーのニーズを的確に捉えたプラントを製造し、当社グループの生産活動および外部顧客からの信頼獲得に貢献します。

鉄系事業



(2022年度実績)

複写機の多機能化・高画質化に伴い、多様化するユーザーのニーズに合わせた最適な製品を提供することで、市場シェアの約4割を占めています。

中期経営計画の戦略

経営資源の集約と転換

2022年度の概況

半導体不足や新型コロナウイルスの影響を受けて複写機メーカー各社が中国等のアジア圏で生産拠点の稼働率を低下させたため、前期は現像剤の需要が大幅に落ち込みましたが、当期はそこから緩やかな回復を見せました。

製品別では、キャリアーは新規製品への切り替えが進んだため、前期に比べ増収となりました。

鉄酸化物は着色剤の販売減少により前期に比べ減収となりました。

2023年度の戦略

複写機の国産化が本格化したことにより現像剤需要が拡大しつつある、中国を中心としたアジア市場をターゲットに販売拡大を図ります。

また、鉄系製品の製造を株式会社関東電化フインテックに一元化するなど、経営資源活用の効率化に向けた事業整理を進めます。

商事事業



(2022年度実績)

基礎化学品、精密化学品の販売、容器整備、原材料調達によって当社グループの活動を支えています。

2022年度の概況

化学工業薬品の販売減少により、前期に比べ減収となりました。

2023年度の戦略

原材料の調達と製品の販売を請け負うことで、生産活動と営業活動の両面から当社グループへの総合的貢献を目指します。

また、容器整備業務を通して、当社グループが顧客に供給する製品容器の品質や安全性の維持向上に寄与します。

渋川工場

社会から信頼される工場として、安全をすべてに優先し工場周辺の皆様や地域との交流も大切にします。



渋川工場では、全社スローガンのひとつである「安全第一主義」のもと、安全をすべてに優先した操業を行うとともに、サステナブルな社会の実現に向け、環境負荷低減にも積極的に取り組んでおります。また近年、海外生産拠点の建設が進み、当工場に求められる役割も一生産拠点からマザー工場、すなわち生産システムや技術面でモデルとなる工場へと変化しています。その任を果たすため、自動化やAIの導入により生産性を高めていくことが必要であるとともに、現地を支援できる人材を育成することも重要な課題と認識しています。これからも社会から信頼され、産業の発展に貢献できる工場であり続けられるよう日々研鑽を続けてまいります。

執行役員 渋川工場長
米村 泰輔

水島工場

「信頼され、誇りを持てる工場を築こう」をスローガンに、皆様のご期待に応えられるよう努めてまいります。



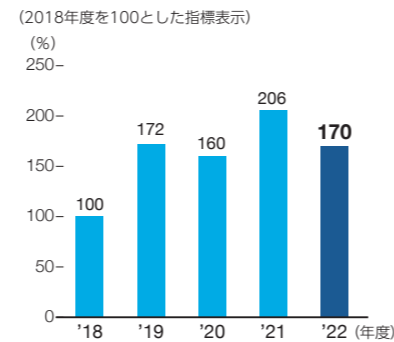
水島工場では、基礎化学品と、フッ素系製品を生産しています。特にフッ素系製品は、今後の電動化社会の実現に向けて重要なコア材料のひとつであるリチウムイオン二次電池用電解質の国内最大の生産工場であることに加え、半導体を生産する上で欠かせないフッ素系特殊ガス製品の中でも、地球温暖化係数(GWP)の低い製品を扱っています。国際的な環境意識の高まりに加え、サプライチェーンの大きな変化を受けて、環境配慮型製品ならびに国内生産の重要性が大きく増している中、当工場の果たすべき役割も大きくなっていきます。地元住民の皆様や、コンビナートの周辺企業様と良好な関係を保ちながら、信頼され、誇りを持てる工場を目指して、皆様のご期待に応えられるよう努めてまいります。

取締役執行役員
新製品開発本部長 兼 水島工場長
滝川 剛



所在地
群馬県渋川市渋川1497
敷地面積
約138,000m²
従業員数
321名
(2023年3月末時点)

産業廃棄物最終処分量の推移



認証取得状況

ISO 9001/JQA-1009 (1995年10月取得)

大部分の製品についてISO認証を取得しています

ISO 14001/JQA-EM0438 (1999年5月取得)

ISO 45001/JQA-OH0087 (2020年7月登録更新)

2005年～2020年はOHSASにて運用

製造品目

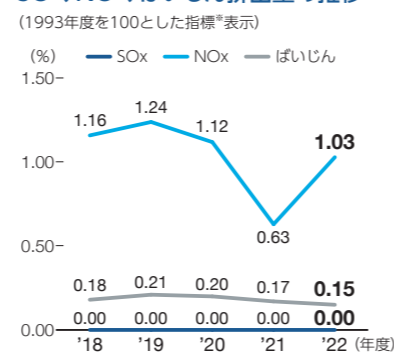
〈鉄系製品〉

- キャリヤー
- マグネタイト

〈特殊ガス製品〉

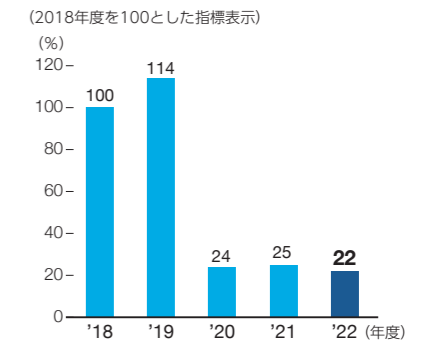
- 四フッ化炭素
- トリフルオロメタン
- ハフッ化シクロブタン
- 三フッ化窒素
- 六フッ化タンブステン
- モノフルオロメタン
- 六フッ化エタン
- 六フッ化硫黄
- 硫化カルボニル
- フッ素混合ガス
- ジフルオロメタン
- ハフッ化プロパン
- ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン
- 五フッ化ヨウ素

SOx、NOx、ばいじん排出量の推移



所在地
岡山県倉敷市松江4-4-8
敷地面積
約185,000m²
従業員数
229名
(2023年3月末時点)

産業廃棄物最終処分量の推移



認証取得状況

ISO 9001/JQA-2254 (1998年3月取得)

大部分の製品についてISO認証を取得しています

ISO 14001/JQA-EM0437 (1999年5月取得)

ISO 45001/JQA-OH0190 (2020年1月登録更新)

2006年～2011年はOSHMS、2011年～2020年はOHSASにて運用

製造品目

〈基礎化学品〉

- 液体か性ソーダ
- 塩酸
- パークロールエチレン
- フレークか性ソーダ
- トリクロールエチレン
- 次亜塩素酸ソーダ
- 塩化ビニリデン

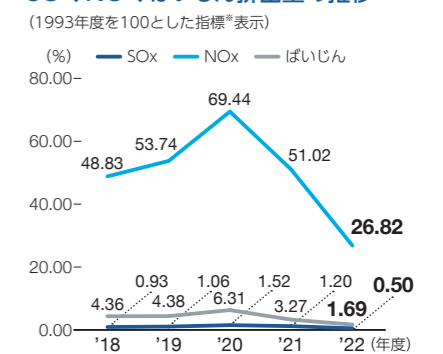
〈電池材料製品〉

- 六フッ化リン酸リチウム
- ホウフッ化リチウム

〈特殊ガス製品〉

- 四フッ化ケイ素
- 有機フッ素化合物
- 三フッ化塩素
- ヘキサフルオロ-1,3-ブタジエン

SOx、NOx、ばいじん排出量の推移



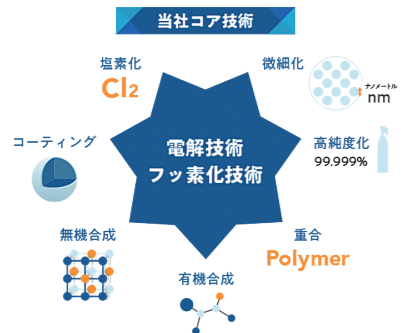


取締役執行役員
新製品開発本部長兼水島工場長
滝川 剛

当社では、2030年のあるべき姿として、「安定した経営基盤のもと、安全で働きがいを実感できる環境を提供し、独自性・優位性ある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献する『創造的開発型企業』へ成長する」という目標を掲げています。コア事業である半導体材料事業およびリチウムイオン二次電池材料事業は、人々の豊かな生活を支える上で欠かせない製品を創り出し、大きな社会貢献の一翼を担っています。

さらなる発展を目指すべく、半導体材料においては、顧客および社会ニーズに対応した環境配慮型製品を製造から評価まで一貫して行う体制を整備しました。電池材料においては、廃電池からのリチウムリサイクルおよび当該回収リチウムをBattery to Batteryで使用可能にする技術の確立を進めています。目指すのは、環境への優しさで発展する企業です。

研究開発方針



当社は、コア技術である「電解技術」および「フッ素化技術」をベースに、強みとする「塩素化」「微細化」「高純度化」「有機・無機合成」「コーティング」「重合」などに関する独創的な技術を発展させ、構築してきました。

半導体材料関係

地球温暖化係数 (GWP) を大幅に削減し、さらには半導体加工性能を向上させることができる製品の開発を中心に、様々な半導体分野での材料開発を進めています。自社での評価技術を拡充したことで、顧客ニーズに寄り添った材料開発体制を整備しており、開発活動の複数拠点化、さらには研究部門と製造部門の風通しの良い連携により、新規製品の早期事業化に繋がるようにしています。また、当社の基盤技術を利用して、地球環境および製品安全に配慮した non-PFAS 製品の開発も行っています。

電池材料関係

エネルギー安全保障の観点から、国内生産の重要性が高まっているリチウムイオン二次電池材料の安定供給を行うべく、廃リチウムイオン二次電池 (以下、「LIB」) からのリチウムリサイクルの開発を進めており、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 (以下、「NEDO」) の安定供給確保支援基金事業に採択されています。当社では、特に高純度が求められる電解質に再利用できる品質での回収を目標としています。また、当該リサイクルリチウムを使用した次世代電池材料の開発も行っています。

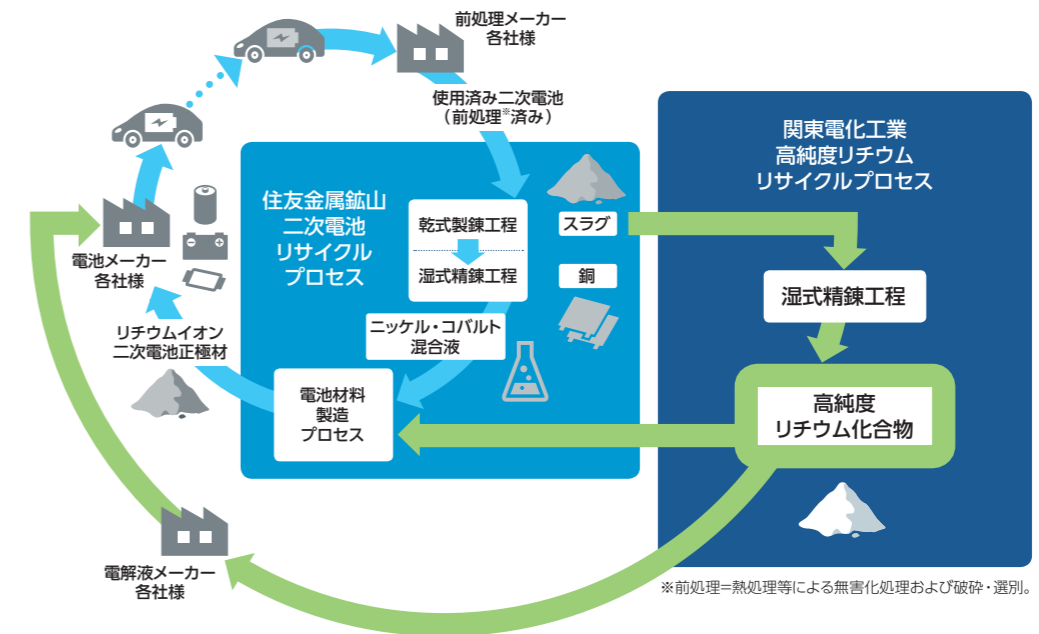
市場調査関係

2023年6月より新たに新事業開発推進部を設け、市場開発部と機能を統合しました。これにより、顧客および市場ニーズを迅速につかみ、開発に展開できる体制を整備しました。大学を含めた社外研究機関との連携や、知的財産活動の推進も加えて、今まで以上に積極的な情報収集に努めてまいります。

資源の有効利用の取り組み

当社は、住友金属鉱山株式会社との共同開発により、使用済みのLIBから、リチウム化合物を高純度で再資源化し、電池材料へと水平リサイクルする技術を世界で初めて確立しました。

使用済みLIBから高純度リチウム化合物を再資源化するプロセス



- 発生するリチウム含有スラグを、当社の湿式精錬法を用いてLIBに再利用可能な高純度リチウム化合物として再資源化
- リチウム資源のリサイクルシステムを可能にし、資源循環型社会の実現に寄与

当社は、NEDOから公募された「グリーンイノベーション基金事業/次世代蓄電池・次世代モーターの開発」プロジェクトの研究開発項目のひとつである「蓄電池のリサイクル関連技術開発」に対して、住友金属鉱山株式会社とともに「蓄電池リサイクルプロセスの開発と実証」(以下、「本事業」) を提案し、採択されました。グリーンイノベーション基金事業は、2050年カーボンニュートラルの達成に向け、経済産業省がNEDOに2兆円の基金を造成し、野心的な目標にコミットする企業等に対して、10年間、研究開発・実証から社会実装まで

を継続して支援する事業です。「次世代蓄電池・次世代モーターの開発」プロジェクトは、蓄電池・モーターについて、高性能化、省資源化、リサイクル等に関する研究開発を行い、自動車分野における脱炭素化と産業競争力強化の実現を目指すものです。本事業では、住友金属鉱山株式会社の非鉄金属製錬技術ならびに当社のリチウム回収技術を用いて、使用済みのLIBから銅、ニッケル、コバルト、リチウムを回収し、水平リサイクルする事業の創出・拡大を目指します。当社は、本事業の実現を通じ、持続可能な社会づくりに貢献してまいります。

サステナビリティの方針と体制

サステナビリティ基本方針

当社グループは、2015年9月に国連で採択されたSDGs (Sustainable Development Goals「持続可能な開発目標」)の達成を目指して、独自性・優位性ある製品でグローバルに世界最先端の技術を支え、創造的開発型企業として持続可能な発展を図るとともに、ESG (環境、社会、ガバナンス)を念頭に持続可能な社会に貢献するため、真摯に環境問題や人権問題にも取り組ん

でまいります。

安全で働きがいを実感できる職場環境を築き、自然との調和をモットーに3R (リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、環境負荷物質の排出抑制、産業廃棄物の削減および資源の有効利用を進め、社会的な課題の解決を目的とした活動を通じて企業価値を高め、持続可能な社会づくりに貢献いたします。

サステナビリティ推進体制

当社グループは、サステナビリティを経営方針の中核に掲げており、その推進のため、社長を委員長とするサステナビリティ推進委員会を設置しております。同じく社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会、RC推進会議と連携しつつ、サステナビリティの個別課題に取り組んでまいります。

とりわけ中長期の重要なテーマである気候変動対応や温室効果ガス排出量削減等といった課題については、サステナビリティ推進委員会の下に地球環境対策部会を設

けて取り組み、各委員会のその他課題についても委員会直下の各部会にて具体的な取り組みが行われます。各部会の取り組みは、担当する委員会にて目標・計画・進捗の概要を定期的に報告するとともに、外部環境、内部環境の変化に応じて見直しを行い、追加・削除しています。

各委員会にて審議・決定された内容は定期的(年2回以上を目途)に取締役会に報告するとともに、取締役会において承認された内容は中期経営計画や年度計画に反映してまいります。



レスポンスブル・ケア

レスポンスブル・ケア (RC) とは、化学産業に携わる企業が自己決定・自己責任の原則に基づいて、化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたり、安全、健康、環境面の対策の実行と改善を図るための自主管理活動であり、世界的に行われている取り組みです。

当社は日本化学工業協会のレスポンスブル・ケア委員会に設立時から所属しており、レスポンスブル・ケア活動を積極的に推進しています。

RC基本理念

地球環境の保全が人類に課せられた共通の課題のひとつであることを認識し、企業活動に際して自己責任に基づき、製品の開発から製造・流通・使用を経て廃棄に至るまでの全ライフサイクルにわたり「環境・安全」の保全に配慮する。

RC基本方針

- 「環境・安全」管理は環境保護、保安防災、労働安全衛生、化学製品安全、物流安全、国際取引安全について総合的に行う
- 無事故・無災害の操業を目指し、地域と従業員の安全確保に努める
- 省エネルギー、省資源、廃棄物等の削減に取り組む
- 「環境・安全」に配慮した製品、製造プロセスの開発と製品の導入に努める
- 「環境・安全」に関する法律等(法律・条令・協定)の遵守および法律レベルを上回る自主基準値の設定と遵守に取り組む
- 物流安全、顧客の取り扱い安全を推進する
- 「環境・安全」監査を実施する
- 製品に関する「環境・安全」情報を収集し、従業員へ周知徹底し顧客へ提供する
- 海外事業、技術移転、化学製品の国際取引において、環境の保護と安全の確保に配慮する
- 「環境・安全」に関する取り組み内容および成果は、環境報告書などを通じて地域社会、投資家、関係団体など広く社会に公表し、リスクコミュニケーションに努める

監査体制

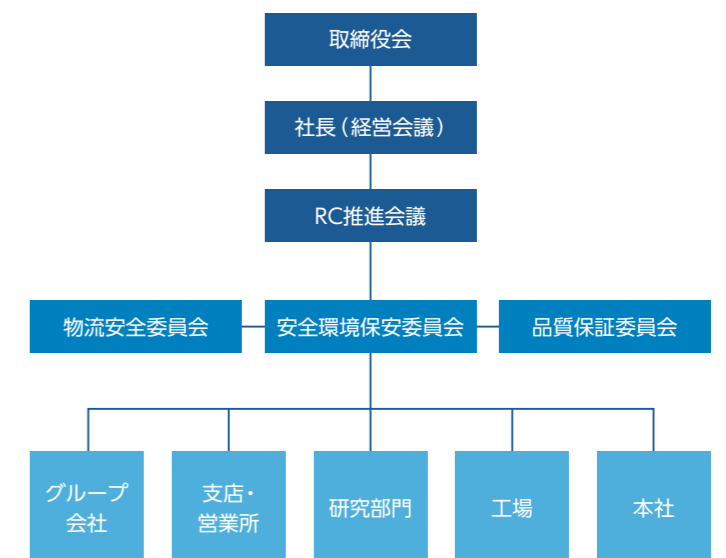
事業所自らがRCの取り組み状況を評価する「自己監査」、委員会による「事業所監査」、事業所監査の結果をRC推進会議にて審議・評価する「全体監査」を実施しています。自己監査結果は次期の目標と実施計画に、全体監査結果は次年度の経営方針、目標、実施計画に反映させ、継続的な改善を図っています。2018年度以降、安全環境保安委員会と品質保証委員会の事業所監査を統合しました。監査の事前打ち合わせ、フォローアップを導入し、PDCAをより意識した監査体制で取り組んでいます。

RC推進体制

当社では、RCに取り組むため、社長を議長とするRC推進会議を設置しており、個別課題を担当する傘下の物流安全委員会、安全環境保安委員会、品質保証委員会にて具体的な取り組みが行われます。

環境保全、労働安全、製品安全、物流安全等における個別課題について、各委員会にて目標・計画・進捗の概要を定期的に報告するとともに、外部環境、内部環境の変化に応じて見直しを行い、追加・削除しています。

RC推進会議では、短期(年度)、および中期方針の策定や、各委員会の取り組みについて審議を行い、その内容は定期的(年2回以上を目途)に取締役会に報告するとともに、取締役会において承認された内容は中期経営計画や年度計画に反映してまいります。



気候変動への対応：TCFD 提言に基づく開示



当社グループは、2022年5月に気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明しました。TCFD 提言に即したシナリオ分析とそれを受けた対応策について検討の上、気候変動への取り組みに関して情報開示を進めるとともに、経営の強靱化とサステナブルな国際社会の実現に貢献してまいります。

当社グループはこれまでも、環境配慮型製品の開発、温室効果ガス排出量削減等により地球環境の保全に努めており、第12次中期経営計画においても独自性・優位性ある製品で世界最先端の技術を支え、サステナブルな社会に貢献する「創造的開発型企業」を目指しております。

ガバナンス

当社グループは、気候変動への対応については、サステナビリティ推進委員会の下に地球環境対策部会を設けており、温室効果ガス排出量削減をはじめとする気候変動への取り組みを審議・決定しております。審議・決定された内容は定期的(年2回以上を目途)に取締役

会に報告するとともに、取締役会において承認された内容は中期経営計画や年度計画に反映してまいります。また、取り組みの進捗状況はサステナビリティ推進委員会にてモニタリング・管理しており、進捗を継続的に監督してまいります。

▶ P.23 サステナビリティ推進体制

戦略

当社グループでは、サステナビリティ推進委員会および地球環境対策部会が主体となって気候変動によるリスクや機会の特定、事業への影響度の評価を行っております。リスクや機会を評価するにあたっては、国際エネルギー機関 (IEA) や気候変動に関する政府間パネル

(IPCC) が公表する複数のシナリオを用いてシナリオ分析を実施しております。今後、分析には以下の2つの将来世界観を想定し、2030年時点の影響を考察してまいります。

シナリオ分析にて設定したシナリオと出典

2°C (1.5°C) シナリオ	4°Cシナリオ
脱炭素社会への移行に向けた取り組みが活発化し、2100年時点において平均気温の上昇が産業革命期比2°C未満に抑えられるよう、政策・規制による影響が拡大すると仮定したシナリオ。	政府による気候変動対策は現行の政策・規制以上の取り組みは実施されず、2100年時点において平均気温が産業革命期比約4°C上昇し、異常気象災害をはじめとする物理的な影響が拡大すると仮定したシナリオ。
(参考シナリオ) IPCC 第5次評価報告書 (AR5) RCP2.6 IEA WEO2021 SDS、NZE2050	(参考シナリオ) IPCC 第5次評価報告書 (AR5) RCP8.5 IEA WEO2021 STEPS

2°C (1.5°C) シナリオ分析

2°C (1.5°C) シナリオにおける分析では、脱炭素社会への移行のため様々な政策や規制が導入されることが想定されており、当社グループにおいては特に炭素税導入による財務的影響、および地球温暖化係数の高い製品 (高GWP製品) の需要低下による当社製品売上の低下がリスクになり得ると捉えております。

一方で、気候変動に対する意識の高まりから、脱炭素社会実現の一端を担う電気自動車 (EV) に不可欠なリチウムイオン電池の市場が拡大することが予想され、それに伴い当社が供給するリチウムイオン二次電池に必要な不可欠な材料の需要も高まり、大きな機会となり得ると捉えております。今後、これらリスクおよび機会を定性・定量の両面で評価し、対応策を検討してまいります。

各シナリオにおけるリスクおよび機会

要因	時間軸	事象	分類	対応策
カーボンプライシング	長期	炭素税をはじめとするカーボンプライシングの導入により、事業運営にかかるコストが増加	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー対策 (エネルギー多消費設備の原単位改善と余剰水素の有効利用を推進、設備更新、EMS 導入) 温室効果ガスの排出量削減 (再生可能エネルギーの導入や除害設備の設置)
		化石燃料価格の高騰に伴う輸送コストの増加	リスク	<ul style="list-style-type: none"> モーダルシフト
エネルギーコストの変化	中期～長期	再生可能エネルギーへの転換に伴う購買電力コストの増加	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー対策 (エネルギー多消費設備の原単位改善と余剰水素の有効利用を推進、設備更新、EMS 導入) 再生可能エネルギーへの転換
		高GWP製品の需要低下	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の開発推進
		リチウムイオン二次電池市場の拡大	機会	<ul style="list-style-type: none"> 市場成長に対応する電池材料生産能力増強
環境配慮型製品の需要変化	中期～長期	低GWPガス製品など環境に配慮した製品の需要拡大	機会	<ul style="list-style-type: none"> 環境配慮型製品の開発推進 環境配慮型製品需要の拡大に対応する生産能力増強
		複合的な要因により、調達コストが増加	リスク	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル推進
原材料コストの変化	中期～長期	複合的な要因により、調達コストが増加	リスク	<ul style="list-style-type: none"> リサイクル推進

(時間軸の定義) 短期:3年未満, 中期:3年以上~5年未満, 長期:5年以上

4°Cシナリオ分析

4°Cシナリオにおける分析では、異常気象の頻発化および激甚化が想定されており、当社グループにおいては国内拠点での洪水被害が最も大きなリスクであると捉え

ております。またそれに伴う拠点の営業停止による損害もリスクとして捉えております。今後、これらリスクを定性・定量の両面で評価し、対応策を検討してまいります。

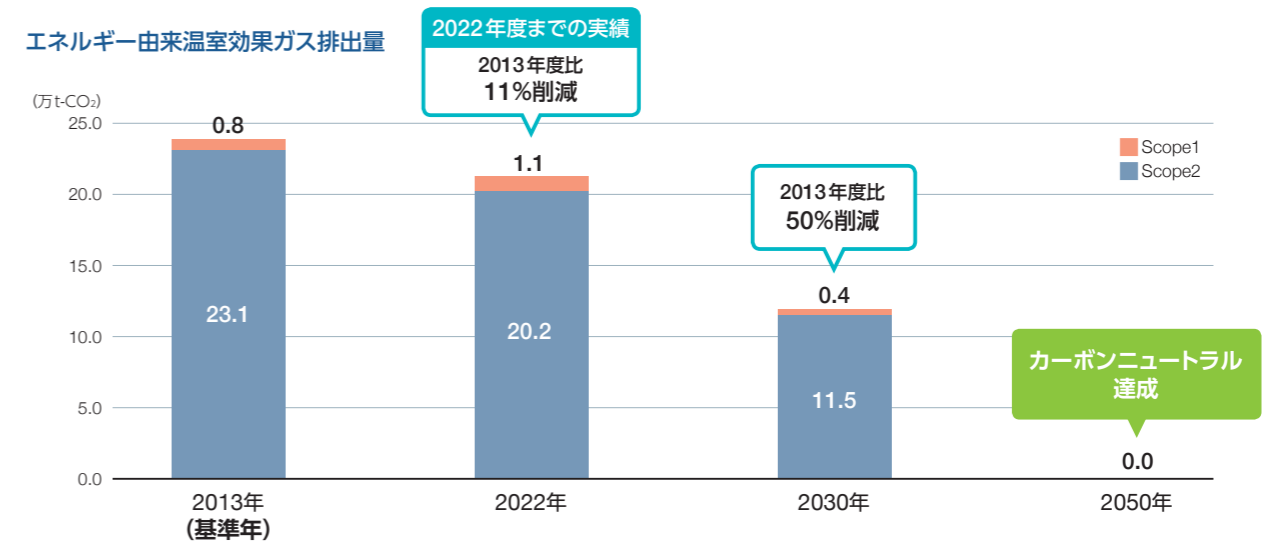
各シナリオにおけるリスクおよび機会

要因	時間軸	事象	分類	対応策
異常気象の激甚化	短期	洪水や高潮による自社拠点への直接的な被害	リスク	<ul style="list-style-type: none"> リスク管理体制の整備 BCP対策 生産拠点の分散化
		洪水や高潮による自社拠点への間接的な被害（被害による事業活動停止期間の機会損失など）		
干ばつ	長期	干ばつの影響により半導体の生産が減少し、特殊ガスの販売機会が減り、売上が減少	リスク	<ul style="list-style-type: none"> 半導体分野以外への特殊ガス製品の販売 競争力強化 水利用効率向上のための技術開発および投資
		茨川工場では工業用水使用量が多く水不足となった場合、生産活動に影響を及ぼし、生産量低下から売上減少		

〈時間軸の定義〉 短期：3年未満、中期：3年以上～5年未満、長期：5年以上

2022年度より実施している第12次中期経営計画「Dominate 1000」の重点戦略のひとつに社会的価値の向上を掲げ、サステナビリティに対する活動推進、エネルギー多消費型製品の縮小と脱炭素への取り組み強化およびリサイクルの推進に取り組んでおります。そしてサステナブルな社会づくりに貢献するため、

2030年度のエネルギー由来温室効果ガス排出量（エネルギー由来Scope1およびScope2）を2013年度基準で50%削減する長期目標を新たに設定し、2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、温室効果ガス排出量の削減を加速してまいります。



リスク管理

当社グループでは、気候変動への対応にあたっては、サステナビリティ推進委員会および地球環境対策部において、想定される気候変動リスクを明らかにしたうえで、シナリオ分析等の手法を用いてリスクや機会の評価をしております。また、省エネルギー対策など気候変動対策にも関わってくるリスクやそのほかESG重要課題については、必要に応じて他の委員会と連携し、対応

してまいります。労働環境やガバナンスについてはコンプライアンス・リスク管理委員会が、品質保証や廃棄物削減等環境対策についてはRC推進会議がそれぞれ担当しており、継続的に情報を収集し、リスク管理を行っております。審議内容については定期的に取締役会に報告するとともに、討議した対応策を事業活動に反映し、リスク管理を行ってまいります。

▶ P.23 サステナビリティ推進体制、P.38 ガバナンス

指標と目標

従来からの取り組み

当社では、2009年より除害設備を導入し、非エネルギー由来の温室効果ガス排出量削減に取り組み、大き

な成果を上げました。エネルギー由来の温室効果ガスについても、生産効率の改善等を行うことで排出量削減を進めています。

▶ P.29 気候変動への対応

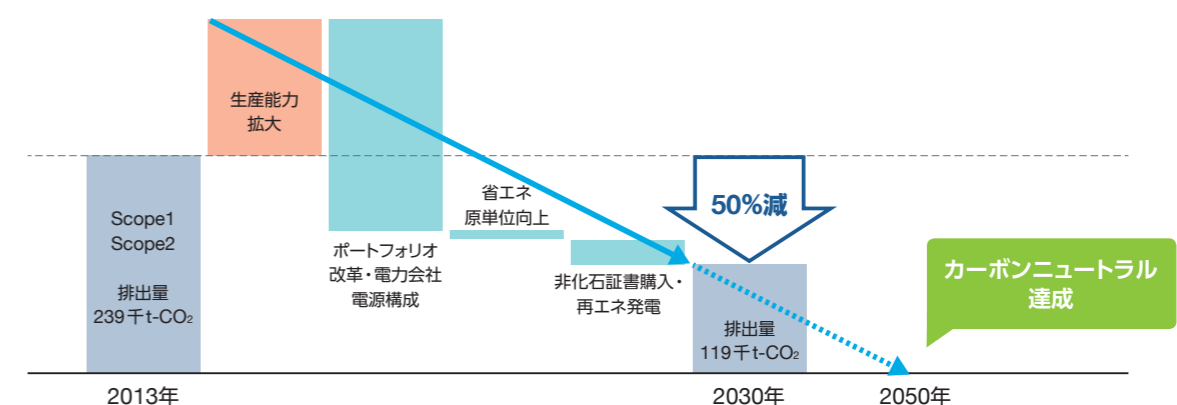
2030年に向けたビジョンと主な取り組み方針

「精密化学品の拡大を一層進めることにより成長を加速するとともに、温室効果ガス排出量の削減と脱炭素に向けた技術開発を進め、サステナブルな社会に貢献する創造的開発型企業」というビジョンを掲げ、主な取り組み方針としては右記施策を実施してまいります。

取り組み方針

- ① 精密化学品事業の成長を果たしながら、温室効果ガス排出原単位を改善
- ② 再生可能エネルギーの投入
- ③ プロダクトミックスによる温室効果ガス排出量削減
- ④ Scope3削減に貢献する環境配慮型製品の開発推進

エネルギー由来温室効果ガス削減ロードマップ



E 環境 (Environment)

気候変動への対応

基本的な考え方

当社グループは、国連環境開発会議において採択されたアジェンダ21「持続可能な開発のための人類の行動計画」に賛同し、化学物質の総合安全対策を実行し、改善を図る自主的活動であるレスポンシブル・ケア (RC) 活動を推進しています。

また当社は、2022年5月に気候関連財務情報開示タスク

フォース (TCFD) 提言への賛同を表明し、温室効果ガス排出量等、地球環境の保全に関わる情報開示を進めています。

企業活動に際して周辺地域や地球全体の環境に対して影響を及ぼさないよう配慮することは企業の責務であり、気候変動に対してリスクと機会を把握し、継続的な改善を図るための自主管理活動と、その情報開示を積極的に行うことで持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

第9次RC行動目標	
目標	実績
CO ₂ 換算温室効果ガスの排出量を2021年度比 6%削減 (2024年度まで) (1年ごとに2%削減)	2022年度は2021年度比 12.1%削減 (2013年度比86.0%削減)

温室効果ガスの排出量削減

● 非エネルギー由来 Scope1

当社は電気分解により得られるフッ素および塩素等から様々な化合物を製造しており、生産活動に伴い電力を多量に消費しています。また従来の特殊ガス製品群には地球温暖化係数 (GWP) の高い製品が複数あり、これら製品の製造に伴い工程より排出される廃棄物が、RC活動初期において非エネルギー由来のScope1として、当社の温室効果ガス排出量の大部分を占める状況でした。そのためRC初期においては主に非エネルギー由来の温室効果ガス排出量削減に重点的に取り組んでまいりました。

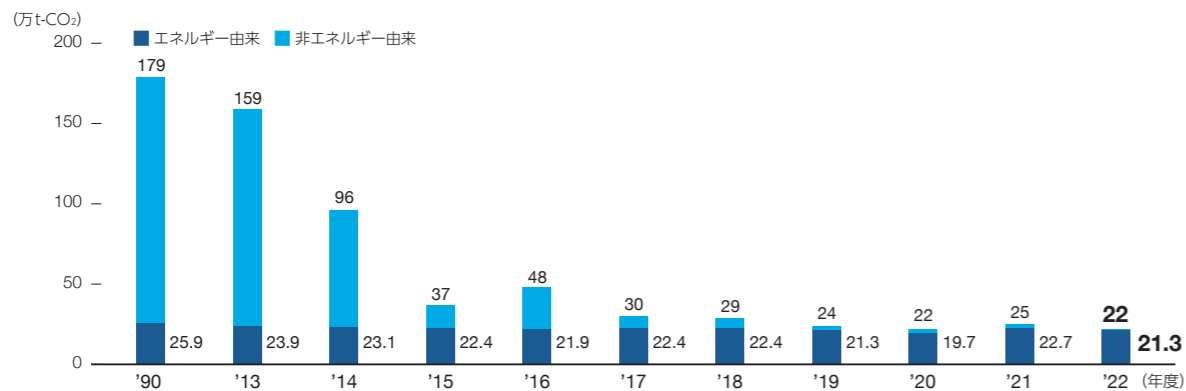
上記状況に対応すべく当社では、RC活動を通して継続的に工程からの排出量を低減する改善を行うとともに、2009年より除

害設備を導入し、製造工程より排出される温室効果ガス (PFCs、HFCs、SF₆、NF₃) を大幅に削減してきました。その結果、2022年度には2013年度比で99.3%削減 (CO₂換算) を達成しています。

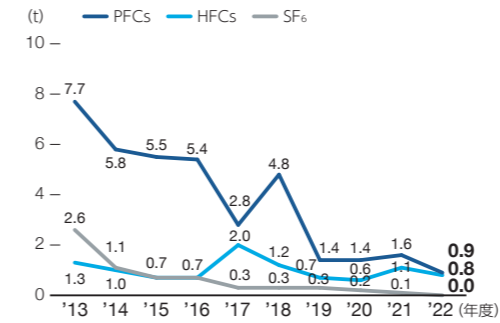


温室効果ガスの除害設備

温室効果ガス排出量



PFCs、HFCs、SF₆の排出量

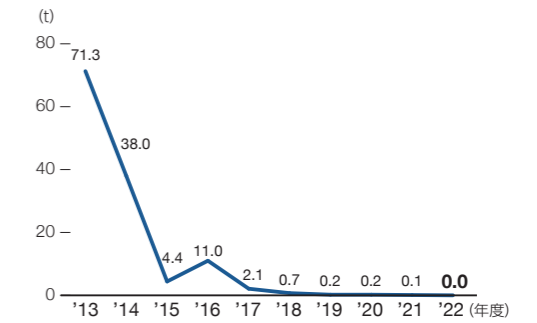


● エネルギー由来 Scope1+Scope2

エネルギー由来の温室効果ガス排出量については、省エネや工程改善等によってエネルギー使用量低減を図り、排出量を削減する一方で、生産能力拡大等によりエネルギー使用量は増加し、結果としてエネルギー由来の温室効果ガス排出量は一定の量を維持して推移してまいりました。

さらに気候変動に対し積極的に取り組むため、当社は2022年、新たにエネルギー由来の温室効果ガスについて削減目標を設定、2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、エネルギー由来の温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比50%削減する目標を掲げ^{*}、再生可能エネルギー導入やポートフォリオ改革を含む、新たな取り組みを開始いたしました。

NF₃の排出量



2022年度においては生産効率の改善を進めることでエネルギー由来の温室効果ガスの排出量を2013年度比で11.1%削減しました。その結果、温室効果ガス排出量全体で86.0%削減 (CO₂換算) を達成しています。

※2030年度に2013年度比30%削減する目標を掲げていましたが、2023年11月に目標を上方修正しました。

● サプライチェーン全体 Scope3

当社は気候変動への対応として、原材料購入から客先での使用、廃棄までのサプライチェーンを通じた温室効果ガスの排出量 (Scope3) を算定し、サプライチェーン全体での温室効果ガスの削減にも取り組んでまいります。

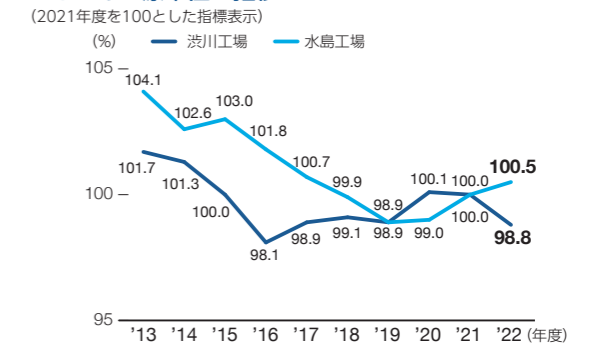
[▶ P.44 Scope3 カテゴリー別排出量 2022年度実績](#)

第9次RC行動目標	
目標	実績
工場生産量当たりの消費エネルギー量 (原油換算) を 2021年度比 3%削減 (2024年度まで) (1年ごとに1%削減)	2022年度の実績は2021年度比 渋川工場は 1.3%削減 水島工場は 0.5%増加

生産量当たりの消費エネルギー原単位の改善

電力多消費設備の改善や蒸気原単位削減などの積極的な活動を継続的に実施しております。2022年度は渋川工場では運転負荷を抑えた効率的な運転により原単位が改善し、水島工場では電解設備の稼働率が大きく変動した影響でエネルギー原単位が悪化しました。

エネルギー原単位の推移



国内工場 太陽光発電設備の導入

当社は2023年度、渋川工場、水島工場に太陽光発電設備を導入しました。省エネルギー化、原単位向上を進めながら、再生可能エネルギーを創出、利用していくことで、温室効果ガス排出量の削減をより一層加速し、2050年カーボンニュートラルの達成を目指します。



■ 汚染物質の排出量削減と資源の有効利用

基本的な考え方

当社は多様な化学物質を扱っていますが、環境リスクを低減するため管理を徹底しています。また3R（リデュース、リ

ユース、リサイクル）を推進し、廃棄物の削減と資源の有効利用を推進しています。

第9次RC行動目標	
目標	実績
リサイクル率向上により、産業廃棄物最終処分量を2021年度比 9%削減（2024年度まで） （1年ごとに3%削減）	2022年度は2021年度比 14.3%削減

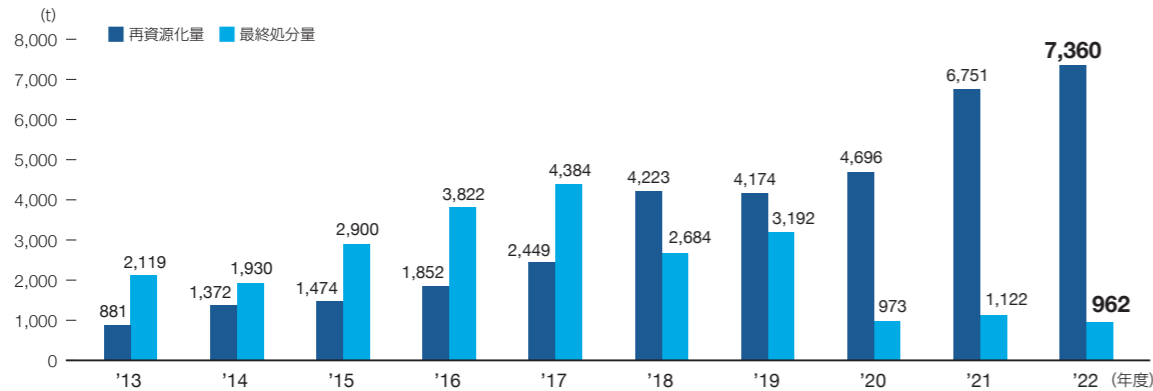
産業廃棄物最終処分量の削減

2018年度以降は発生する廃棄物のリサイクルを推進することにより、産業廃棄物最終処分量を削減してまいりました。2022年度は増産により産業廃棄物排出量が前年比5.9%増えたものの、リサイクル量を増やし最終処分量を前年比14.3%

削減することができました。

今後は廃棄物からの資源回収についても具体策を検討し、設備化を図り、廃棄物そのものの削減に取り組んでまいります。

産業廃棄物処理量



第9次RC行動目標	
目標	実績
日化協のPRTR指定化学物質の排出量を2021年度比 3%削減（2024年度まで） （1年ごとに1%削減）	2022年度は2021年度比 13.7%削減

PRTR対象物質の排出量削減

特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（化管法）により、事業者が、対象化学物質を排出・移動した際には、その量を把握し、国に届け出る義務（PRTR制度）がありますが、当社では日化協方式*により、取り扱う化学物質を管理しています。2022年度、当社が扱ったPRTR対象物質は29物質で、塩素系溶剤の減産により取扱量は18.7万tと24.9%減少し、環境への排出量は

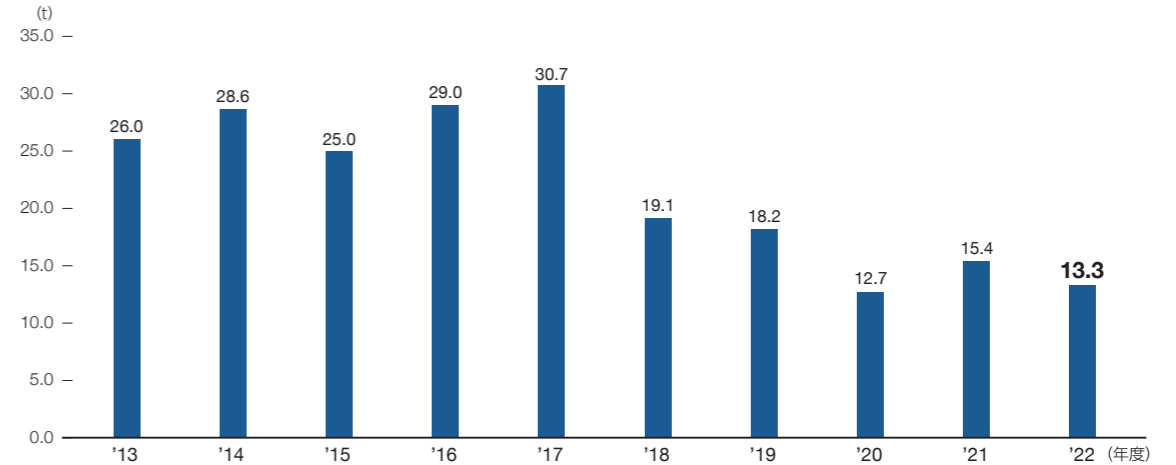
13.3tと13.7%減少しました。排出原単位は取扱量1t当たり71gでした。

*日化協方式では法律に基づくPRTR対象物質より多くの物質を対象としており、より厳しい管理が必要となります。



環境汚染物質の除害設備

PRTR対象物質の排出量



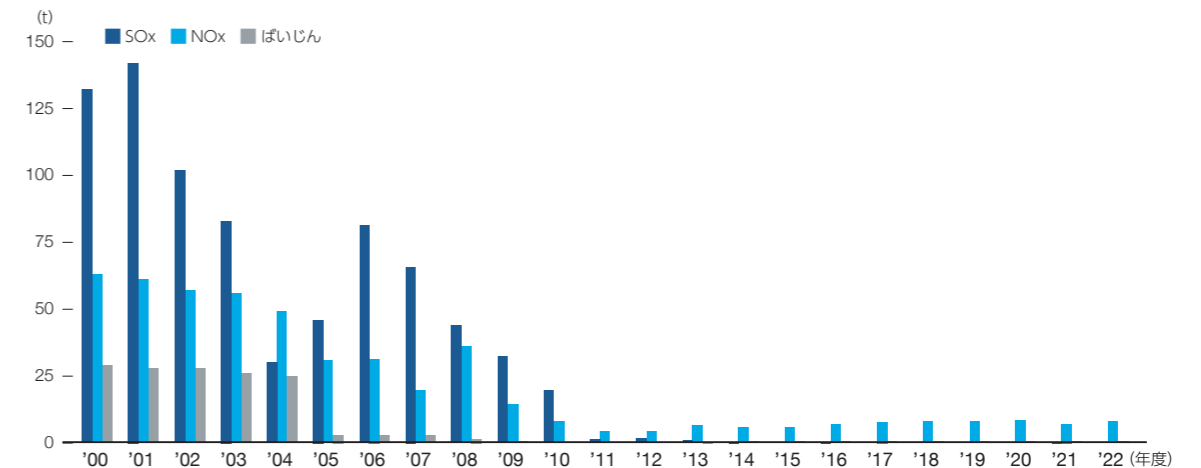
大気汚染物質の排出量削減

大気汚染の原因となる硫黄酸化物（SOx）、窒素酸化物（NOx）、ばいじんに関しては、燃料転換や除害設備を安定して稼働させることで排出量の削減に努めています。今後もこれらの環境汚染物質については、低排出量を維持できるように設備管理、運転管理を充実させていきます。

大気汚染物質の排出量

	2020年度	2021年度	2022年度
SOx	0.37	0.41	0.28
NOx	8.30	7.11	8.21
ばいじん	0.71	0.58	0.53

大気汚染物質の排出量



水質汚濁物質の排出量削減

当社では環境負荷をかけないよう、環境法令に定められている基準より厳格な社内基準で徹底した排水管理を行っています。

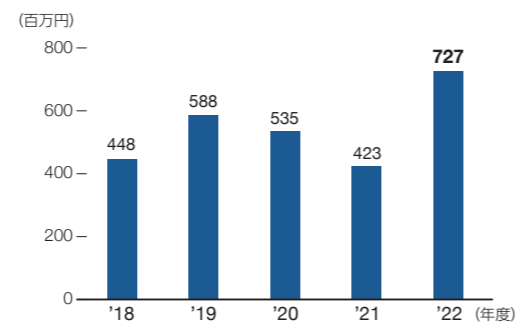
排水中の汚濁物質質量

	2020年度	2021年度	2022年度
COD	28.44	22.57	23.73
全窒素	37.85	22.49	23.76
全りん	0.92	0.92	0.92

環境対策投資

省資源および省エネルギーの推進、温室効果ガス、PRTR 対象物質および産業廃棄物最終処分量の削減などの必要な環境対策について、継続的に投資を行い、環境保全に努めています。

環境対策投資の推移



水資源の保全

基本的な考え方

当社の製造工場が立地している群馬県の渋川市と岡山県の倉敷市は、世界資源研究所 (WRI) のAQUEDUCT WATER RISK ATLASにより水リスクが低いことを確認しており、水ストレス地域での操業はございません。冷却水の循環利用を進め、取水量の削減に取り組むとともに、徹底した排水管理により環境負荷低減に努めております。

なお、過去10年以上水質・水量に関する許認可や基準、規制への違反はございません。

国内工場の取り組み

渋川工場

渋川工場で製造している製品はごく一部の副産物を除き水分を含有しておらず、取水した水は主に製造プロセスの冷却および加温に使用し、循環利用により取水量を抑制し、ほぼ全量を厳格な水質管理のもと河川に排水しております。

水島工場

水島工場も渋川工場と同様に工業用水のほとんどを設備の冷却用として使用しています。

冷却水はクーリングタワーを用いて循環利用し、取水量の削減に努めています。

水島工場では、岡山県工業用水道事業の推進と健全なる発展をはかる岡山県工業用水協議会に加盟しています。

渋川工場取水量

		2020年度	2021年度	2022年度
取水量	上水道	300	306	327
	工業用水 (河川)	11,384	11,447	11,153
	地下水	1,279	1,279	888
	計	12,963	13,033	12,367

水島工場取水量および排水量

		2020年度	2021年度	2022年度
取水量	上水道	42	48	60
	工業用水 (河川)	843	953	987
	計	885	1,001	1,047
排水量 (海)		829	903	950
水消費量*		56	98	97

*水消費量 = 取水量 - 排水量

生物多様性の保全

基本的な考え方

持続可能な社会の実現には生物多様性への取り組みが重要であると考えています。

国内工場の取り組み

渋川工場では、渋川市の花であるあじさいなどの花や緑を育てることで地域の環境美化と地球温暖化防止に取り組

む「渋川広域ものづくり協議会」の活動に参加しています。2022年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で一部活動が制限されましたが、環境美化活動に12日間延べ44名が参加しました。そのほか、年2回開催される小野池あじさい公園に隣接する里山の保全活動と植樹活動への参加や、水島工場では漁業組合への寄付などを通じ、地域の生物多様性確保の取り組みに参加しております。

S 社会 (Social)

人権の尊重

当社グループは社会のよき一員として企業の社会的責任を果たし、ステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことで持続可能な社会の実現に貢献していきます。

当社グループでは人権に関する国際行動規範を支持、尊重し、取締役会にて人権の尊重、労働者の権利、人権侵害の防止、教育、人権侵害への対応について「関東電化工業グループ人権方針」を定め、取引先ならびにお客様に対しても、本

方針の原則に沿った行動と人権の尊重を推進していきます。

▶ HP「関東電化工業グループ人権方針」

https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/social/human_rights.html



従業員に向けた取り組み

多様な人材の登用

基本的な考え方

変化の激しい経営環境にあって、今後の企業成長の鍵は多様な人材の確保とその育成・登用にあると当社は考え、女性、外国人、中途採用者、障がい者等、多様な人材の採用、育成・登用と社内環境整備に取り組んでいます。

多様性の確保と育成

従来は総合職の採用が男性に偏っていたため、現在の女性管理職の割合は極めて小さくなっており、現在は女性の採用に注力し、女性総合職の採用と管理職としての育成を進めています。

また、外国人の採用や中途採用を継続的に行うとともに、2021年6月には業務サポート室を設置し、障がい者雇用の促進と社内環境の整備を進めています。

当社においては、社員はエイジレスでモチベーション高く働き、会社はそれに対して処遇するという目的で、2022年度

より、給与体系を維持しながら65歳までの定年延長を実施しております。その後においても、その経験等が必要な場合は、70歳まで再雇用する制度も設けております。

目標

- ① 2030年までに管理職における女性比率を2020年度(2%)の**2倍**にする。
- ② 上記を達成するため総合職新卒採用における女性比率**30%**以上を目指す。

- 管理職における女性比率 **1.4%** (2023年3月末時点)
- 総合職新卒採用における女性比率 **26%** (2018年度～2022年度)
- 障がい者雇用率 **2.03%** (2023年6月1日時点)

社内環境整備 (教育・研修)

基本的な考え方

安全で働きがいを実感できる職場環境を築くとともに、人権を尊重し、ハラスメント等のない職場環境の確保に取り組んでいます。

健康への取り組み

従業員の健康診断の実施や禁煙支援により、心身の健康と

安全かつ清潔な職場環境の整備を行っています。

また「心とからだの相談窓口」を設置し、事業所ごとにメンタルヘルス推進担当者を配置するなど、身体面の健康のみならずメンタルヘルスケアにも力を入れて取り組んでいます。全社員を対象に年に1度のストレスチェックを実施し、職場分析結果は所属長にフィードバックすることで職場のマネジメントに活用しています。

社員教育制度

職種にかかわらず、当社社員として各階層に求められる役割を遂行するうえで必要となる能力・知識を習得するための研修を行い、全体のレベルアップを図っています。2023年6月に人材開発室を新設し、たゆまぬ研鑽を継続する社員を支援・育成しています。

ワークライフバランス

社員のワークライフバランスのため、フレックスタイム制の導入、残業の削減および有給休暇取得、男性の育児休業取得を推進しています。

目標	
①年次有給休暇取得率	80%以上
②育児休業取得	女性 90%以上、男性 1名以上

- 年次有給休暇取得率 **78.1%** (2022年度)
- 育児休業取得 女性 **100%**、男性 **5名** (2022年度)

社内環境整備 (安全への取り組み)

基本的な考え方

当社グループでは「安全第一主義」のもと、当社独自の安全行動基準を定め、場内で作業を行うすべての作業員の安全意識を高め、無事故・無災害を目指して全員参加で安全活動に取り組んでいます。

▶ HP「安全行動基準」

<https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/social/safety.html>



「環境・安全」に関する自主管理活動を全社を挙げて実施するため、安全環境保安委員会を設置しています。

各事業所においては労働安全衛生法に基づき安全衛生委員会等を毎月開催し、安全衛生に関する事項について協議し、労使一体となって安全衛生の向上に努めています。

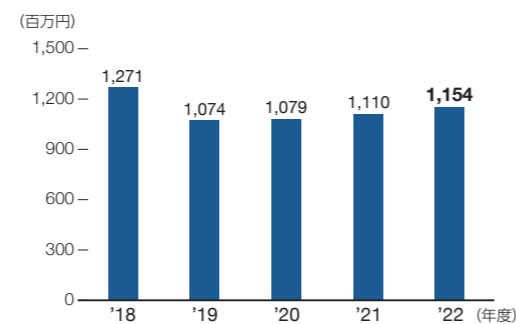
また、社長をはじめとする会社経営陣と労働組合の代表者が1年に2回、労使協議会を開催し、意見交換を行っています。

安全対策投資

安全対策の根本となる部分を中心に「安全第一主義」を徹底するため、継続的に投資を行っています。作業環境の整備と計画的な設備更新に努めています。

第9次RC行動目標	
目標	実績
重大労働災害ゼロ (社員・協力会社社員の労働災害ゼロ)、設備事故ゼロ	2022年度は 重大労働災害が1件発生、 設備事故はゼロ

安全対策投資の推移



高圧ガス保安経済産業大臣表彰 (優良製造所)

水島工場は、2022年度高圧ガス保安経済産業大臣表彰 (優良製造所) を受けました。

当該表彰により、水島工場の高圧ガスの製造における各施設の構造、設備および製造の方法に関し、保安上の措置が特に優れていると一定の評価を受けたものとあります。



社内安全教育

渋川・水島両工場では作業前ミーティングや作業内容に応じた安全教育を常時実施し、「不安全状態」と「不安全行動」の解消に努めています。

両工場に設置している「危険体感設備」では、「安全」に「危険状態」を“体感”することで、知識と経験を積み上げています。このほか高所作業者教育や指差し呼称の実践方法の教育をはじめ、KYTトレーナー・RSTトレーナー*の育成や外部の安全衛生講習会への積極的な参加も推奨しています。

* KYT : 危険予知訓練
RST : 厚生労働省方式 現場監督者安全衛生教育トレーナー



過電流によるリスク体感教育

各種訓練の実施

毎年、公設消防隊と合同防災訓練を実施し、さらに緊急時通報訓練、安否確認訓練、避難訓練、消火訓練および各部門ごとの緊急事態対応訓練などを実施し、緊急事態に備えています。



合同防災訓練

地域社会との関わり

基本的な考え方

地域社会の一員として社会貢献に取り組み、地域の皆様から信頼されることが、工場の安定操業に不可欠と考えています。定期的な情報交換の場を設けて、当社の防災や環境に対する取り組みを説明するなど、工場の操業に対するご理解をいただけるよう努めています。

地域との連携

渋川・水島両工場では防犯協会や安全運転管理者協議会に参加し、警察と連携して地域の治安維持と交通安全に取り組んでいます。また工場周辺の環境整備のため、総務課を中心に、社員による定期的な清掃活動を実施しています。



水島工場周辺の清掃

取引先に向けた取り組み

品質保証

基本的な考え方

お客様に求められる「品質」と「安全」を提供するために、より高い品質意識をもった人材の育成、全員参加による品

質・生産性・業務信頼性の向上等の改善を実行していきます。当社では、全社にわたり品質保証の意義、目的を十分に理解し、各部門間の連絡を密にするため、品質保証委員会を設

置しています。

渋川工場および水島工場においては、当社の品質保証体制の基盤であるISO9001の認証を取得し、審査機関による監査を受け、品質マネジメントシステムの妥当性を検証しつつレベルアップを図っています。

最先端分析技術の導入

当社では最先端分析技術の導入に関して積極的な投資を

行い、分析精度を向上させるための高感度分析機器の実装、高品質製品をより多面的に、より正しく評価するための分析作業の自動化や新分析技術の試験検討を実施しています。

また品質教育にも力を入れ、分析技術者に対しては社内の教育訓練にとどまらず、外部専門機関のセミナーに積極的に参加させることで先端技術の習得、スキルアップを図っています。

サプライチェーン

基本的な考え方

当社は、サステナビリティ推進活動を通じて社会から信頼され持続可能な社会づくりに貢献するために、購買活動においてもサステナブル調達を推進しています。

関東電化工業購買ガイドライン

当社の基準を満たすお取引先様との取引を優先的に進めるとともに、「関東電化工業購買ガイドライン」を策定し、お取引先様との持続可能な社会の実現に向けた価値観の共有と改善活動により、サプライチェーン全体のレベルアップを

目指しています。また、直接対面による訪問監査を行うことにより、活発な意見交換や情報共有による相互成長の機会としています。

▶ HP「関東電化工業購買ガイドライン」

https://www.kantodenka.co.jp/sustainability/social/supply_chain.html



物流安全

基本的な考え方

当社は、環境安全対策の一環として、従業員と市民の安全、健康ならびに環境を保護するための総合的な物流に関する環境・安全管理を推進しています。全社の物流安全確保のため、物流安全委員会を設置し、物流会社との連携の場として、渋川・水島両地区において、当社と物流会社で構成される「物流安全部会」を設置しています。



安全荷役作業実地研修会

物流会社・外部防災機関との連携

物流安全部会では、製品の安全・安定輸送のための活発な意見交換・情報共有を行い、安全荷役作業の実地研修会や当社工場内の物流設備の安全パトロールも合同で実施するなど、物流会社と当社の相互成長の場として、物流品質の向上に寄与しています。

また、製品の輸送過程におけるリスクの低減に努め、総合的な物流の安全確保のため、外部の防災機関と連携し、原料や製品の輸送時における漏洩や火災にも速やかに対処できる体制を整えています。

物流における省エネルギー対策

当社では、モーダルシフトの推進、輸送容器の大型化による輸送回数の低減、輸出入貨物コンテナの往復利用を推進するコンテナラウンドユースの導入等、物流における効率化・省エネルギー化などによって環境負荷の低減に取り組んでいます。

G ガバナンス (Governance)

基本的な考え方

当社は企業理念のもと、「企業価値を高めるとともに持続可能な社会づくりに貢献する」ことを企業目標としており、こ

の実現のために、株主、地域社会、ユーザー、従業員等のステークホルダーの皆様と良好な関係を築くことに取り組み、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

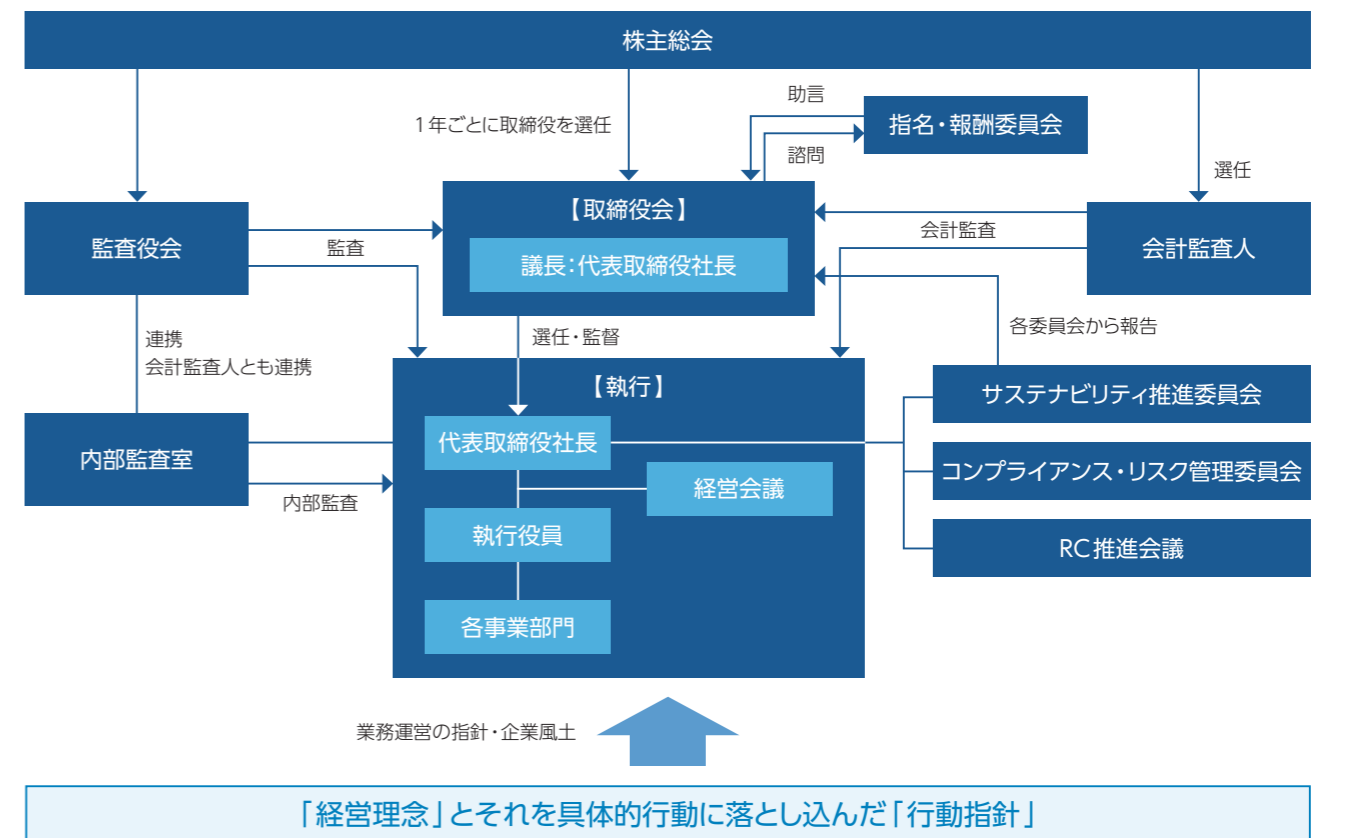
当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、当社業務を執行する取締役・執行役員が出席する経営会議を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。グループ会社には、コンプライアンス推進担当者を置き、連携を図っております。また、

役員および従業員の行動規範として「関東電化工業グループコンプライアンス・マニュアル」を策定し、役員および全従業員へ周知徹底するとともに、コンプライアンスについての相談・通報体制を設けております。また、当委員会にて、独占禁止法および戦略物資等の管理も行っております。

内部監査については、社長を議長とするRC推進会議が、安全・衛生面、環境面、製品安全面、物流面での監査を行うとともに、内部監査室が業務全般の内部監査を行うこととしております。

コーポレート・ガバナンス体制図



監査役および監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役は4名であり、うち2名は、社外監査役であります。

監査役会は、常勤監査役2名（1名は、財務・会計に関する知見を有しております）と非常勤監査役2名の4名で構成し、定期的に監査に関する重要な事項についての報告あるいは協議を行っております。監査の実効性確保の面から、常勤

監査役は経営会議をはじめその他の重要な会議にも出席し、取締役の職務の執行を監査する体制を確保しております。

また、監査役は、内部監査室等の内部監査部門および監査法人であるEY新日本有限責任監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

内部通報体制

社内におけるコンプライアンス違反行為に対し、役員および社員等に通報を義務付けております。通報先は法務・総務部長、人事部長、両工場の事務部長、法務・総務部担当役員、人事部担当役員、常勤監査役および顧問弁護士です。会

社は、通報内容を秘守し、通報者に対して、不利益な扱いを行わないことを定めています。取引先等外部から通報を受けた場合も同様です。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

当社は、優れた人格・見識と豊富な経験等を有する多様な人材から取締役・監査役を選任することとしております。選定手続としては、取締役候補者については、構成員の過半数を独立社外取締役が占める「指名・報酬委員会」に選任議案を諮問したうえで、取締役会にて決定いたします。監査役候補者については、選任議案につき監査役会の同意を得たうえで、取締役会にて決定いたします。また、重大な不祥事が発生し、その関与が認められる場合、あるいは、長期にわたり目標とした業績達成ができない等の場合には、経営陣幹部の不選任をすることとしています。

独立社外取締役の独立性判断基準および資質

当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に基づいて独立役員である社外取締役の候補者を選定しております。4名の独立社外取締役は、企業経営、企業法務、企業会計、研究開発に携わり、その経験と幅広い見識を経営に活かして、専門的視点から意見を述べるなどして、取締役会における意思決定に重要な役割を果たしています。

取締役会全体の実効性の分析・評価

2022年度の実効性については、外部機関の助言を得ながら、以下の方法で自己評価・分析を行いました。

2023年1月から2月にかけて、取締役会の構成員であるすべての取締役・監査役を対象にアンケートを実施しました。回答方法は外部機関に直接回答することで匿名性を確保い

たしました。その結果の概要は以下のとおりです。

アンケートの回答からは、取締役会の審議項目数や審議に必要な時間等については、概ね肯定的な評価が得られており、取締役会全体の実効性については確保されていると認識しています。一方で、サステナビリティの基本的な方針およびその向上のための取り組みや、グループ全体における潜在的なリスクとその対処方法・危機管理体制についての議論の充実について課題が出され、取締役会の機能のさらなる向上に向けた課題についても共有しました。

今後、当社の取締役会では本実効性評価を踏まえ、課題について十分な検討を行ったうえで対応し、取締役会の機能を高める取り組みを継続的に進めてまいります。

取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続

取締役の報酬は、業績向上と企業価値向上に向け、健全なインセンティブとなるよう、固定報酬・変動報酬ならびに短期・中長期のバランスに留意して決定するものとしております。具体的には、社外取締役を除く取締役の報酬は、月額報酬（固定部分）、役員賞与（業績連動部分、短期的報酬）、株式報酬（中長期的報酬）により構成し、社外取締役の報酬は、月額報酬のみとしております。なお、取締役報酬の決定手続は、構成員の過半数を独立社外取締役が占める「指名・報酬委員会」に報酬案を諮問したうえで、取締役会にて決定しております。さらに現在、より企業価値向上につながる制度設計となるよう、評価基準にTSR（株主総利回り）の採用や、株式報酬比率を高める改定を進めております。

政策保有株式

当社は、取引先との安定的・長期的な取引関係の維持・強化等の観点から必要と判断される場合、当該取引先等の株式等を取得し保有しております。

取引先株式の取得、縮減に関しては、当社との関係性を勘案し、担当役員・関連部門での協議を経て、経営判断をして決定しています。

政策保有株式については、保有目的に照らして保有することが適切か否か、保有に伴う便益やリスクを総合的に検証し、取締役会において定期的に報告を行っています。

政策保有株式の議決権行使につきましては、社内規程である「議決権行使基準」により議案に対する議決権を適切に行使します。

2023年11月に見直しを公表しました第12次中期経営計画では、企業価値を高める施策として、資本効率向上を図るため、政策保有株式の縮減を掲げました。政策保有株式の約30%を2026年度までに段階的に縮減し、売却資金を事業活動に活用していきます。

リスクマネジメント

リスク管理の目的

当社が事業活動を行うにあたり、想定されるリスクの内から有事^{*}への対応・対策の立案、および、有事発生時の迅速かつ適切な対応をし、人命の保護・救出、役員および社員等の安全確保、地域住民、取引先への信頼回復、業務の早期復旧ならびに会社資産の保全を行うことを目的としています。

*有事とは、コンプライアンス事案、工場罹災、自然災害、海外でのテロ等により、社員・地域住民への被害、取引先への信用失墜、会社資産の減少等が発生したこと、または、その可能性があることをいう。

リスクマネジメント体制

コンプライアンスの推進とリスクマネジメントを行うため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、1年に2回以上開催しています。本委員会は社長を委員長とし、法務・総務部担当取締役、委員会各部長およびRC推進会議各委員長等から構成されています。

有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部が統括して危機管理にあたります。

また、想定されるリスクを明らかにしたうえで、有事対応マニュアルを制定し、対応策を定めています。有事の際は、迅速かつ的確な対応をとることにより、被害拡大を防止し、役員・社員等の安全確保、顧客、地域住民の信頼確保、業務の早期復旧ならびに会社財産の保全を図ります。

株主・投資家との建設的な対話に関する方針と手続

当社における株主・投資家との対話については、IRを担当する取締役のもと、広報・IR室が実務を専管し、IRについては、社長をはじめ各取締役および関係各部と協議したうえで対応しております。また、社長がスピーカーとなって、アナリスト向け決算説明会を行うとともに、その資料をホームページに掲載しております。

株主・投資家との対話の中で得た情報は、定期的に、経営者および取締役会にフィードバックしております。

なお、当社は、内部情報管理および内部者取引規制に関する規程により、インサイダー情報の管理を行っています。また、決算発表前の期間はサイレント期間とし、投資家との対話・取材を制限しております。

▶ HP「コーポレート・ガバナンス」

<https://www.kantodenka.co.jp/ir/governance.html>



BCP(事業継続計画)の取り組み

当社グループは独自の技術でユニークな製品を世界各国に供給しており、安定的に製品を供給し続けることが、当社グループに求められる社会的責任と認識しております。

海外も含めた生産拠点の分散化を進めるとともに、有事の際に人命を守り、設備を保全し、速やかに事業を再開できるようBCPを策定しています。

情報セキュリティ

当社グループは、企業活動において取り扱うお客様や当社グループに関する情報について、法令や社内規程を遵守し、適切な管理を行います。

情報システムに起因する情報漏えいや改ざんなど様々な脅威から情報資産を保護するため、「コンプライアンス・リスク管理委員会」のもとに「情報セキュリティ部会」を設置し、関東電化工業グループ全体の情報セキュリティリスクの把握・分析、継続的・計画的なリスク低減策の検討・実行および効果分析を体系的に推進しています。

当社グループでは、情報セキュリティ基本方針、情報セキュリティガイドライン、社内情報管理規程等を制定し、各種セキュリティ対策を実施するほか、すべての役員・社員へ教育を継続的に実施するなど、ハード、ソフト双方から情報管理の徹底に努めております。

役員の状況

(2023年6月29日時点)



長谷川 淳一
代表取締役社長
(内部監査室担当)



山口 安成
取締役常務執行役員
技術本部長
(資材部担当)



新美 和生
取締役執行役員
(経理財務部、情報システム部担当)



阿部 友紀
取締役執行役員
事業本部長



松井 秀樹
社外取締役



杉山 正治
社外取締役



羽深 等
社外取締役



假屋 ゆう子
社外取締役



浦本 邦彦
取締役執行役員
(サステナビリティ推進室、
法務・総務部、広報・IR室、人事部、
業務サポート室担当)



増島 亮司
取締役執行役員
(経営企画部・海外事業推進部担当)
経営企画部長



滝川 剛
取締役執行役員
新製品開発本部長 兼 水島工場長



八高 賢一
取締役執行役員
(海外工場担当)
関東電化ファインプロダクツ韓国
株式会社代表理事



矢島 武明
常勤監査役



林 政友
常勤監査役



古河 直純
社外監査役



池田 健一
社外監査役

取締役の専門性と経験

役職名	氏名	性別	専門と経験					
			企業経営・ 経営戦略	国際性	営業・ マーケティング	技術・ 研究開発	サステナ ビリティ	財務・会計
代表取締役社長	長谷川 淳一	男性	●	●	●	●		
取締役常務執行役員 技術本部長	山口 安成	男性	●			●	●	
取締役執行役員	新美 和生	男性	●					●
取締役執行役員 事業本部長	阿部 友紀	男性	●	●	●			
取締役執行役員	浦本 邦彦	男性	●				●	●
取締役執行役員 経営企画部長	増島 亮司	男性	●	●				●
取締役執行役員 新製品開発本部長 兼 水島工場長	滝川 剛	男性	●			●		
取締役執行役員 関東電化ファインプロダクツ韓国 株式会社代表理事	八高 賢一	男性	●	●		●		
社外取締役	松井 秀樹	男性						●
社外取締役	杉山 正治	男性						●
社外取締役	羽深 等	男性				●		
社外取締役	假屋 ゆう子	女性	●			●		

(注) 上記一覧表は、各氏の有するすべての専門性、経験を表すものではありません。

取締役および監査役の報酬等の総額 (2022年度実績)

役員報酬	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (万円)			支給員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役 (うち社外取締役)	276 (21)	185 (21)	80 (-)	10 (-)	12 (4)
監査役 (うち社外監査役)	52 (11)	52 (11)	- (-)	- (-)	4 (2)
計	328	237	80	10	16

(注) 1. 上記には2022年6月29日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人分給与は含まれておりません。
3. 監査役報酬は、経営に対する独立性、客観性を重視する観点から月額報酬のみで構成され、各監査役の報酬額は、監査役の協議によって決定しております。

執行役員の状況

上席執行役員 **大矢 浩三**
 執行役員 **小関 康司**
 執行役員 **米村 泰輔**
 執行役員 **村主 光**
 執行役員 **村瀬 正太郎**

5年間の主要財務データ (連結)

	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
損益状況・財務状況 (百万円)					
売上高	55,200	53,679	51,927	62,286	78,675
営業利益	9,447	7,729	5,668	11,164	12,947
経常利益	9,590	7,840	5,582	11,145	13,679
親会社株主に帰属する当期純利益	6,552	5,021	3,605	7,762	9,382
純資産額	44,100	47,214	52,423	59,908	68,774
総資産額	81,601	84,061	92,324	109,902	130,762

1株当たりの情報

1株当たり純資産額	(円)	746.88	800.26	887.42	1,014.01	1,174.54
1株当たり当期純利益	(円)	113.91	87.29	62.73	135.12	163.32
1株当たり配当金	(円)	13	14	14	22	33
配当性向	(%)	11.4	16.0	22.3	16.3	20.2

財務指標

自己資本比率	(%)	52.7	54.8	55.2	53.0	51.6
自己資本利益率 (ROE)	(%)	16.1	11.3	7.4	14.2	14.9
株価収益率 (PER)	(倍)	6.5	8.9	14.3	8.0	6.3
投下資本利益率 (ROIC)	(%)	11.0	8.2	5.4	9.3	9.3

キャッシュ・フロー (百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	10,664	9,102	11,984	11,176	7,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,315	△10,612	△9,872	△11,120	△ 16,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,616	△90	4,350	2,416	4,424
現金及び現金同等物の期末残高	18,090	16,321	23,339	26,372	21,987

その他

従業員数	(名)	859	892	927	982	1,059
------	-----	-----	-----	-----	-----	--------------

主なサステナビリティ情報 (単体)

〈第9次RC行動目標〉

2022年度～2024年度 RC行動目標 (3ヵ年計画)		2022年度 実績	
1 無事故・無災害への対応 0件	<ul style="list-style-type: none"> 重大労働災害 ゼロ件 (社員・協会社員の労働災害ゼロ) 設備事故 ゼロ件 	重大労働災害 1件 設備事故 0件	目標は未達となりましたが、あらためて完全無災害に向け、リスク管理を徹底しリスク低減活動を継続してまいります。2022年10月からは渋川・水島両工場週に1度「安全専念時間」を導入し、管理監督職が現場に入って作業者と安全活動に専念することを奨励することで、安全意識の高揚をより一層図っています。
2 省エネルギー対策 3%削減	工場生産量当たりの消費エネルギー量 (原油換算) を、2021年度比3%削減 …1年ごとに1%削減	渋川工場 1.3%削減 水島工場 0.5%増加	渋川工場は省エネ活動の継続により目標達成となりました。引き続き省エネ活動の改善に取り組んでいます。水島工場も省エネ活動の継続により改善傾向がありますが、設備統廃合で運転条件が変更となり悪化したため、目標未達となりました。
3 産業廃棄物最終処分量削減 9%削減	リサイクル率向上により、産業廃棄物最終処分量を2021年度比9%削減 …1年ごとに3%削減	14.3%削減	産業廃棄物の総量は増加傾向にあります。渋川・水島両工場ともリサイクル率を向上させ、産業廃棄物最終処分量を削減することができ、目標達成となりました。
4 PRTR対象物質の排出量削減 3%削減	日化協のPRTR指定化学物質の排出量を、2021年度比3%削減 …1年ごとに1%削減	13.7%削減	渋川工場は設備改善により転化率が改善したため排出量が減少しました。水島工場は一部製品の減産により環境汚染物質の取扱量が減少し、排出量も減少したため目標達成となりました。
5 温室効果ガスの排出量削減 6%削減	CO ₂ 換算温室効果ガスの排出量を、2021年度比6%削減 …1年ごとに2%削減	12.1%削減	電力会社の排出係数の上昇により排出量は増加しましたが、各工程における回収設備強化と燃焼処理による除害設備の複数化を実施することで、目標達成となりました。

〈Scope1およびScope2 排出量 2022年度実績〉

	(t-CO ₂)
Scope1	20,502
Scope2	201,619
合計	222,121

〈Scope3 カテゴリー別排出量 2022年度実績〉

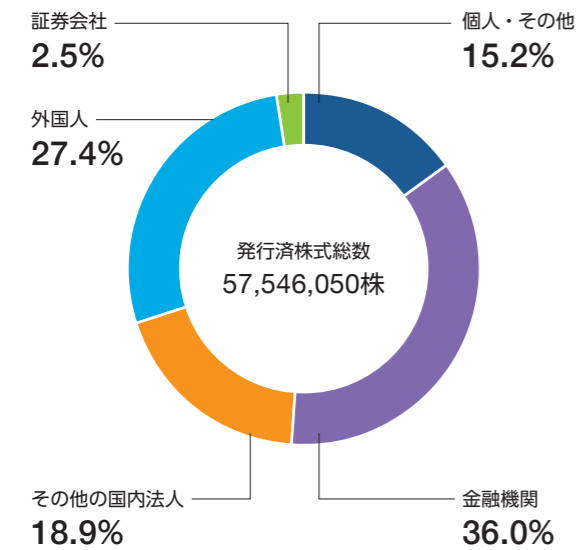
分類区分	該当する活動	排出量 (t-CO ₂)
カテゴリ 1	購入した製品・サービス	123,822
カテゴリ 2	資本財	29,276
カテゴリ 3	Scope1、2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	41,311
カテゴリ 4	輸送、配送 (上流)	44,270
カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	6,053
カテゴリ 6	出張	362
カテゴリ 7	雇用者の通勤	1,633
カテゴリ 8	リース資産 (上流)	0
カテゴリ 9	輸送、配送 (下流)	0
カテゴリ 10	販売した製品の加工	61,921
カテゴリ 11	販売した製品の使用	180,906
カテゴリ 12	販売した製品の廃棄	2,272,581
カテゴリ 13	リース資産 (下流)	0
カテゴリ 14	フランチャイズ	0
カテゴリ 15	投資	0
合計		2,762,135

株式情報

(2023年3月末時点)

- 証券コード 4047
- 上場取引所 東京証券取引所プライム市場
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1-4-1
三井住友信託銀行株式会社
- 発行可能株式総数 200,000,000株
- 発行済株式の総数 57,546,050株
- 株主数 10,581名
- 単元株式数 100株

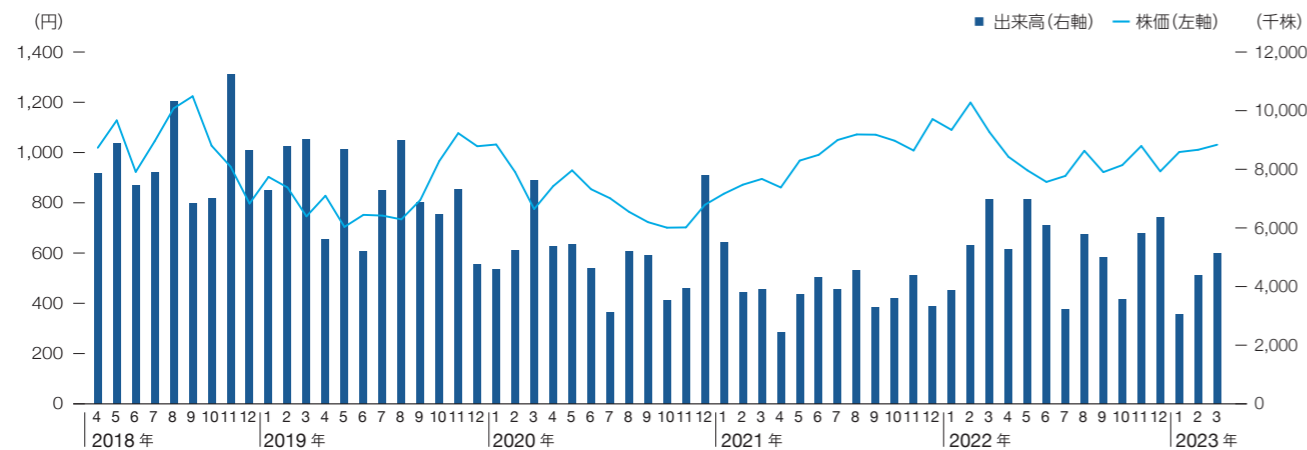
所有者別分布状況 (株式数比率)



大株主 (上位10名)

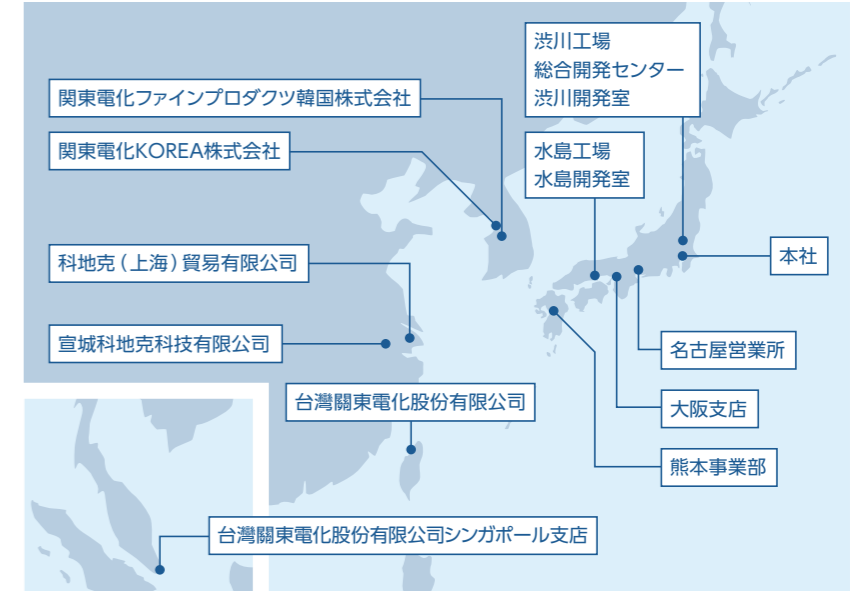
株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,807	10.10
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	4,348	7.56
朝日生命保険相互会社	3,570	6.21
日本ゼオン株式会社	3,550	6.17
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,208	5.58
株式会社群馬銀行	1,600	2.78
J. P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMSP RE CLIENT ASSETS-SEGR ACCT	1,526	2.65
株式会社中国銀行	1,400	2.43
株式会社みずほ銀行	1,202	2.09
株式会社ADEKA	1,148	2.00

株価・出来高推移



会社概要

- 社名 関東電化工業株式会社
- 本社所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビルディング TEL : 03-4236-8801
- 設立 1938年9月22日
- 資本金 28億77百万円
- 従業員 連結:1,059名 単体:744名



ネットワーク

工場

- 渋川工場**
〒377-8513 群馬県渋川市渋川1497
TEL.0279-23-3211
- 水島工場**
〒712-8533 岡山県倉敷市松江4-4-8
TEL.086-455-5231

営業拠点

- 大阪支店**
〒530-0057 大阪府大阪市北区曽根崎2-12-7 清和梅田ビル
TEL.06-6366-0681
- 名古屋営業所**
〒450-0003 愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30 名古屋三井ビルディング本館
TEL.052-571-1371
- 熊本事業部**
〒861-8003 熊本県熊本市北区楠5-8-34
TEL.096-276-6561

開発拠点

- 総合開発センター**
〒377-0027 群馬県渋川市金井425
TEL.0279-23-2712
- 渋川開発室**
〒377-8513 群馬県渋川市渋川1497
TEL.0279-22-3533
- 水島開発室**
〒712-8533 岡山県倉敷市松江4-4-8
TEL.086-455-5234

グループ会社

国内

- 関東電産株式会社**
〒103-0023 東京都中央区日本橋本町3-4-5 PMO日本橋三越前
TEL.03-3548-3130
- 株式会社上備製作所**
〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-12 山萬ビル
TEL.03-3254-7541
- 株式会社関東電化ファインテック**
〒518-0823 三重県伊賀市四十九町2397
TEL.0595-21-2636
- カンデン渋川産業株式会社**
〒377-8513 群馬県渋川市渋川1497
TEL.0279-22-1705
- 関東電化産業株式会社**
〒377-8513 群馬県渋川市渋川1497
TEL.0279-25-3467
- 株式会社群馬鉄工所**
〒377-8513 群馬県渋川市渋川1497
TEL.0279-23-1441
- カンデン水島産業株式会社**
〒712-8052 岡山県倉敷市松江4-4-8
TEL.086-455-1692

海外

- 関東電化KOREA株式会社**
ソウル特別市瑞草区瑞草中央路24ギル、27、329号(瑞草洞)
TEL.(82-2)3471-2361
- 台湾関東電化股份有限公司**
新竹市東區慈雲路118號17樓之8
TEL.(886-3)577-1575
- 台湾関東電化股份有限公司シンガポール支店**
11 Beach Road #03-01 Crasco Building Singapore 189675
TEL.(65)3157-5974
- 科地克(上海)貿易有限公司**
上海市長寧区遵義路100号 虹橋南豊城B棟3506室
TEL.(86-21)6278-7004
- 関東電化ファインプロダクツ韓国株式会社**
忠清南道天安市東南区修身面第5産業団地1路176
TEL.(82-41)569-4562
- 宣城科地克科技有限公司**
安徽省宣城市宣州区高新技术産業開發区梅子岡路15号
TEL.(86-563)3032-099